明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

2013
11
ISSN 1340-8917



特集 ■ 映画によるまちづくり

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

地域づくり　2013-11

CONTENTS

1 巻頭エッセー／超高齢社会に立ち向かう医療福祉政策　嘉田由紀子（滋賀県知事）

特集 映画によるまちづくり

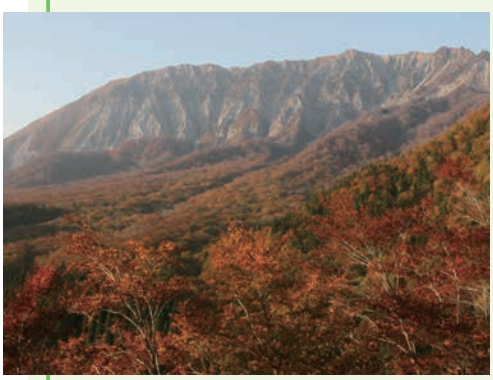
4 基調論文 映画によるまちづくりの現状と今後の展望　増淵敏之（法政大学大学院政策創造研究科教授）
8 北海道夕張市 「まちおこし」から「映画おこし」へ　澤田直矢
10 北海道むかわ町 お年寄りたちが映画制作、めざすは「カンヌ」　斉藤征義
12 宮城県石巻市 ロケ誘致で震災復興と活性化めざす　亀山泰弘
14 山形県鶴岡市 木造工場を映画館に再生し、集客拠点に　菅　隆
16 群馬県桐生市 映像による地域情報の発信を目指して　周藤史朗
18 埼玉県本庄市 まちおこし映画で埼玉・本庄を全国にPR　川上芳男
20 埼玉県川越市 地域で支えるコミュニティシアター　舟橋一浩
22 三重県津市 映画ロケを通じ、津市の魅力を全国に　高垣和郎
24 神戸市 国内屈指の民営フィルム・アーカイブ　田中範子
26 広島県尾道市 映画文化の再生で元気な街づくり　河本清順
28 島根県 映画館のない町に映画を届けて22年　西尾俊也
30 香川県 映画・映像により地域の活性化を推進　香川明子
32 佐賀県佐賀市 「映画ファン」と「古湯ファン」の増加を目標に　大歯雄司

レギュラーリポート

34 トピックス 広がる「市民討議会」、開催300件超える　小針　憲一
36 地域再生実践塾 広島県尾道市 海からはじまる歴史的空間の再生と実践　稲田全示
38 地域再生実践塾 新潟県長岡市 米百俵に学ぶ長岡の市民協働　羽賀友信
40 移住・交流推進支援事業 徳島県東みよし町 空き家を改修し、交流拠点基地に　元木　健
42 地域づくり団体探訪 福島県いわき市 四倉ふれあい市民会議 大震災を乗り越え、新たな交流拠点目指す
44 北から南から 愛媛県松山市 企業研修プログラムで観光誘客　仙波匡視
45 首長の思い “きっと満足、糸島生活”―企業と人の誘致を推進―　松本嶺男（糸島市長）
48 センター通信

グラビア
2 映画によるまちづくり
46 都道府県漫遊 【沖縄県】
47 手前みそですが… 【神奈川県横須賀市】

表紙 大山の紅葉



夕暮れの大山南壁

（鳥取県江府町）

標高910メートル。鳥取県屈指のビュースポットとして観光客のみなさんを魅了する「鍵掛峠（かぎかけとうげ）」。

大山の南壁と日本屈指の規模を誇るブナの原生林とのコントラストは一枚の絵画のようです。

そんな鍵掛峠が一番の美しさを誇るのが秋の紅葉です。10月末から11月初旬のピーク時には数万人もの観光客が訪れ、七色に染まるブナの鮮やかな紅葉絵巻にただただ圧倒されます。

大山南壁の猛々しい白い綾線を背景に、鮮やかな紅葉は陽のあたり具合、雲の流れなどによって、少しずつその表情を変えていきます。

奥大山の澄んだ空気と風を体いっぱいに感じながら、極上の指定席で楽しむ秋の紅葉。

鍵掛峠の紅葉には、そんな小粋な演出が隠されています。

問い合わせ＝江府町奥大山まちづくり推進課（0859-75-3222）

（写真提供＝江府町）

ESSAY

巻頭エッセー

超高齢社会に立ち向かう医療福祉政策 ～今から備える2025年問題～



滋賀県知事 ● 嘉田由紀子

世界有数の長寿国といわれる日本ですが、戦後増え続けてきた人口は、２００８年、減少に転じ、未曾有の超高齢社会・多死社会の到来が目前に迫っています。

滋賀県は、現在、数少ない人口増加県の一つですが、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、２０１５年をピークに人口減少に転じると予測されています。他の自治体と同じように、総人口が減少するなかで、高齢者が急増することが見込まれており、２０２５年問題への備えは、喫緊の課題となっています。

こうしたなか、昨年7月に実施した「滋賀の医療福祉に関する県民意識調査」の結果によると、人生の最期を迎えたい場所として、48％の県民が自宅を希望されています。しかし、「介護してくれる家族に負担がかかる」や「急変時の対応が不安である」との理由で、自宅で最期まで療養できるかについては、55・7％の人が実現困難であると答えています。現状では、自宅での死亡が14・9％であるのに比べ、病院での死亡が78・3％となっており、滋賀県民の看取りについての理想と現実のギャップが色濃く表れています。県民のニーズに応えた看取りの姿をめざして、在宅医療の充実を図る必要があります。

現在、滋賀県では、住み心地日本一の滋賀を目指す、基本構想「未来を拓く8つの扉」の一つに「地域を支える医療福祉・看取りプロジェクト」を位置づけ、この問題に取り組んでいます。

県民の「医療依存度が高くても、住み慣れた場所で生活したい」という希望や「在宅で最期を迎えたい」という希望を実現するために、医療福祉サービスを総合的に受けられる地域を県民とともにめざしていきたいとの考えから、次の5本柱に沿って、具体的な取り組みをすすめています。

それは、①入院から在宅への円滑な移行の促進、②在宅療養を支援する医療資源の整備・充実とネットワークの推進、③本人が望む場所での看取りが可能な体制の整備、④在宅医療を担う人材の養成とスキルアップの仕組みの構築、⑤在宅療養を支援する拠点の整備です。

そして、この5本柱の推進は、全県一律ではなく、2次医療圏域や市町の地域特性をふまえ、今後、地域包括ケア計画にも位置づけられる「医療と介護の一体的な推進」および「県民の理解と主体的な取り組み」と連動しながらすすめていく必要があると考えています。

超高齢社会の医療福祉の問題は、行政だけで担えるものではありません。問題の本質を県民・医療福祉サービス関係者・行政職員等が共有し、同じ土俵の上に立って議論し、自分にできることを考え、備えることが必要です。

滋賀県では、病気や障害があっても、住み慣れた地域で暮らし続け、老いを迎え、安心して死を迎えることができる医療福祉滋賀モデルの推進を目的として、平成23年8月に医療福祉サービス関係者の主導のもと、県民や行政関係者も参画し、「医療福祉・在宅看取りの地域創造会議」が設立されました。私自身も、ひとりの県民としての思いで、この議論の場に参加しています。立場や職種をこえてお互いが顔の見える関係を構築しながら、多職種連携の仕組みをどうつくるか？　死をタブー視せず、命について語り合い、人生の最期に備えるには？　エンディングノートの普及拡大をどうするか？　など現場感覚を大切にした議論の場は、熱い想いに溢れています。

この地域創造会議の活動から『よりどり看取り』という言葉が生まれました。この表現には賛否両論があるかと思いますが、県民それぞれの望む死が迎えられるよう社会環境を整えていこうという気持ちが込められています。この言葉の真の意味を伝えながら『よりどり看取り』の滋賀の実現に向けて取り組んでいきたいと思います。

映画によるまちづくり



「田んぼdeミュージカル」の１シーン､台所ダンサーズ。お年寄りが制作・出演した映画は大きな反響を呼んだ

● 北海道むかわ町（p10-11）



ゆうばり映画祭の閉会式の模様。ゲストによるサインボール投げで映画祭は終幕する

● 北海道夕張市（p8-9）



木造工場を再生した「鶴岡まちなかキネマ」の外観。工場のイメージを生かし映画館に見えない

● 山形県鶴岡市（p14-15）



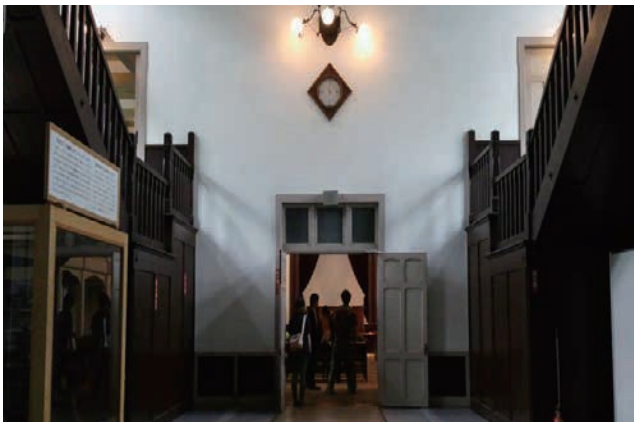
ドキュメンタリー映画「弁護士　布施辰治」の撮影風景

● 宮城県石巻市（p12-13）



まちおこしがテーマの映画「JAZZ爺MEN」のポスター

● 埼玉県本庄市（p18-19）

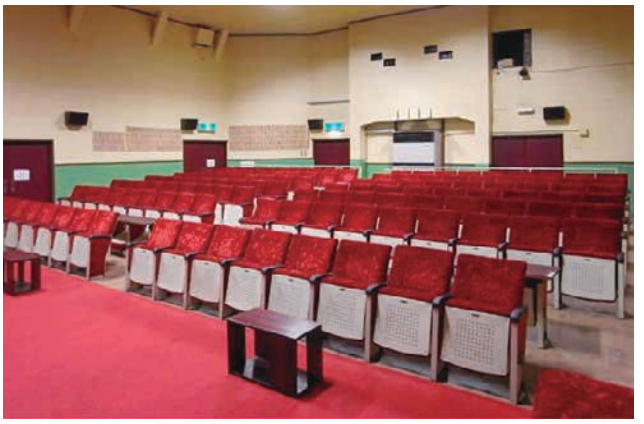


映画「ATARU」で使われた群馬大学同窓記念会館

● 群馬県桐生市（p16-17）



映画「WOOD JOB!～神去なあなあ日常～」の撮影風景。津市の美杉地域が舞台となっている
● 三重県津市（p22-23）



川越の街中に唯一残った「川越スカラ座」の館内
● 埼玉県川越市（p20-21）



「シネマ尾道」の映写室で映画について学ぶ子供たち
● 広島県尾道市（p26-27）



神戸映画資料館に併設されているミニシアター。週末を中心に上映を行っている
● 神戸市（p24-25）



「さぬき映画祭2013」のゲストトーク後の記念写真。前列左端が映画祭のディレクターを務めた本広克行監督
● 香川県（p30-31）



「しまね映画塾」の参加者たち。塾では10班程度に分かれ、思い思いの短編映画を制作する
● 島根県（p28-29）



「富士町古湯映画祭」。上映後の周防正行監督（右）のトークショー
● 佐賀県佐賀市（p32-33）

特集

映画によるまちづくり

映画によるまちづくりの現状と今後の展望



法政大学大学院政策創造研究科教授 ● 増淵敏之

はじめに

個人的にはここしばらくコンテンツ作品を活用した地域の振興に注目してきた。近年ではいわゆるコンテンツツーリズムの事例研究を中心に、依頼があれば自治体、関連団体等と映画制作、楽曲制作、そしてコンテンツマップ制作などの支援を研究と並行して行ってきた。もちろん衰退する地域の振興の機会創出が念頭にあってのことだ。映画には個人的にも一定の注目はしてきたつもりだ。映画祭が広範囲に実施されるようになり、集客事業としても重要なポジションを確保しつつあるし、またコミュニティ再編に寄与している点も評価することができるだろう。

ただ最近では映画祭から、映画によるまちづくりは更に多様化を見せている。ひとつはフィルムコミッションの組織化、活発化によるロケ誘致の積極的展開である。またひとつは地域映画の制作による対外的プロモーション展開である。同時に映画人材の育成を視野に入れているところもある。この背景には当然、経済産業省、観光庁等の施策が存在する点にもまた留意すべきであろう。

J、ナイの「ソフトパワー」の提唱、イギリスのクール・ブリタニア政策からコンテンツへの注目がなされるようになってきた。従来の地域振興という文脈のみならず、国レベルでの政策的な転換も押さえておく必要があるに違いない。

国内映画祭のこれまで

世界三大映画祭とは、ＦＩＡＰＦ（国際映画製作者連盟）の指定した国際映画祭のうち、ベルリン国際映画祭、カンヌ国際映画祭、ヴェネツィア国際映画祭の三つを主に指す。最古のヴェネツィア国際映画祭は１９３２年にヴェネツィア・ビエンナーレという国際美術展の映画部門として誕生した。カンヌ国際映画祭がこのヴェネツィアに対抗して始まったというのは、よく知られたところである。

国内では地方映画祭としては湯布院映画祭がもっとも古いといわれている。１９７６年の開催以来、毎年、夏には全国から邦画ファンが集まっている。しかしこの湯布院映画祭以降、地方映画祭が急速に増えたわけではない。

つまり資金の確保、ボランティアスタッフの確保が地方ではまだ難しく、１９８０年代に入って公的資金の活用が可能になってからのことだ。例えばふるさと創生基金を使ったゆうばり国際ファンタスティック映画祭（本誌事例１）がその代表例である。これは地域の文化行政が首長の下で行われるようになり、「まちおこし」の一環として映画祭を企画する自治体が現れたということでもある。その後、１９９０年代にはバブル経済の崩

壊によって、大規模な映画祭は開催されなくなったが、まず国の外郭団体から国内の映画祭への助成などが始まり、そこに地方自治体からの支援も加わって、日本各地に小規模な映画祭が次々と誕生していくという経過を辿る。

２００７年度の「映画祭に関する基礎調査」（コミュニティシネマ支援センター）が映画祭に関しての代表的調査だが、その時点で１２７の映画祭が国内では実施されている。ただしその後、幾つかの映画祭は、開催されなくなった。（例えば20年続いたさっぽろ映画祭は２００８年を最後に、14年続いたneoアジア映画祭も２００９年を最後に開催されなくなった）

資金難、組織運営、観客の変化などがその原因と推察できるが、やはり持続的に運営していくのは至難の業なのだろう。また映画祭の数が増えたという側面も無視できない。

映画祭が地域振興に果たした役割は決して小さなものではない。ゆうばり国際ファンタスティック映画祭が自治体の破綻によって存続が危ぶまれたが、市民レベルの情熱によって規模の縮小こそあれ、維持されている背景にもその点がある。産炭地としての夕張は極度の人口減少に直面しており、定住人口の増加は現実的に望めないものだとすれば、やはり集客人口の増大に期待をかけるのも納得いくところではある。もちろん今後、各地の映画祭も淘汰されていくのかもしれないが、夕張に見られるような市民レベルの情熱が映画祭の継続に期待される点である。

フィルムコミッション

２００１年、文化芸術振興基本法が制定された。この法律では、映画を含んだメディア芸術の制作・上映支援などのために必要な施策を講じることが明記され、これと連動する形で、地方公共団体によるバックアップも示された。これを受けて文化庁は地域振興に結びつく映画制作について助成することを打ち出し、各地方公共団体はフィルムコミッションなどの設立・運営、および当該組織を通じての映画制作の誘致などを始めることになった。更に、『眠る男』（群馬県）や『船を降りたら彼女の島』（愛媛県）などのように、地方公共団体が「補助金」や「寄付」などに依存する形ではなく、映画制作に関して直接出資する例も見られるようになっている。

フィルムコミッションは映画等の撮影場所誘致や撮影支援をする機関である。日本では１９８０年代に大林宣彦監督が故郷・尾道で、多くの地元賛同者の協力を得て撮影した「尾道三部作」（『転校生』『時をかける少女』『さびしんぼう』）が、その先駆けといわれる。現在、フィルムコミッションは地方公共団体、観光協会、コンベンションビューローなどの公的機関、そしてＮＰＯ、一般社団法人が事務局を担当していることが多い。また民間企業で同様のサービスを実施しているところもある。狙いは映画撮影などを誘致することによって地域活性化、文化振興、観光振興を図るということである。

全国的な組織としては特定非営利活動法人ジャパン・フィルムコミッション（ＪＦＣ）がある。正会員は95団体（２０１３年４月現在）だが、実際には加盟していないものも含めて２００前後のフィルムコミッションが全国にはあるだろうといわれている。ジャパン・フィルムコミッションは２００１年から２００９年まで活動していた全国フィルム・コミッション連絡協議会を母体としている。小規模なフィルムコミッションは人員、予算の問題でこの組織には加盟していない。

世界で初めてのフィルムコミッションは、１９４０年代にアメリカ合衆国ユタ州で発足したとされるが、イギリスではスクリーンエイジェンシーと呼ばれており、日本では映画等の撮影場所誘致や撮影支援をすることがミッションになっているが、イギリスでは作品に対するインベストメント機能を重視しているし、また映画だけではなくコンテンツ全般を対象にしている。

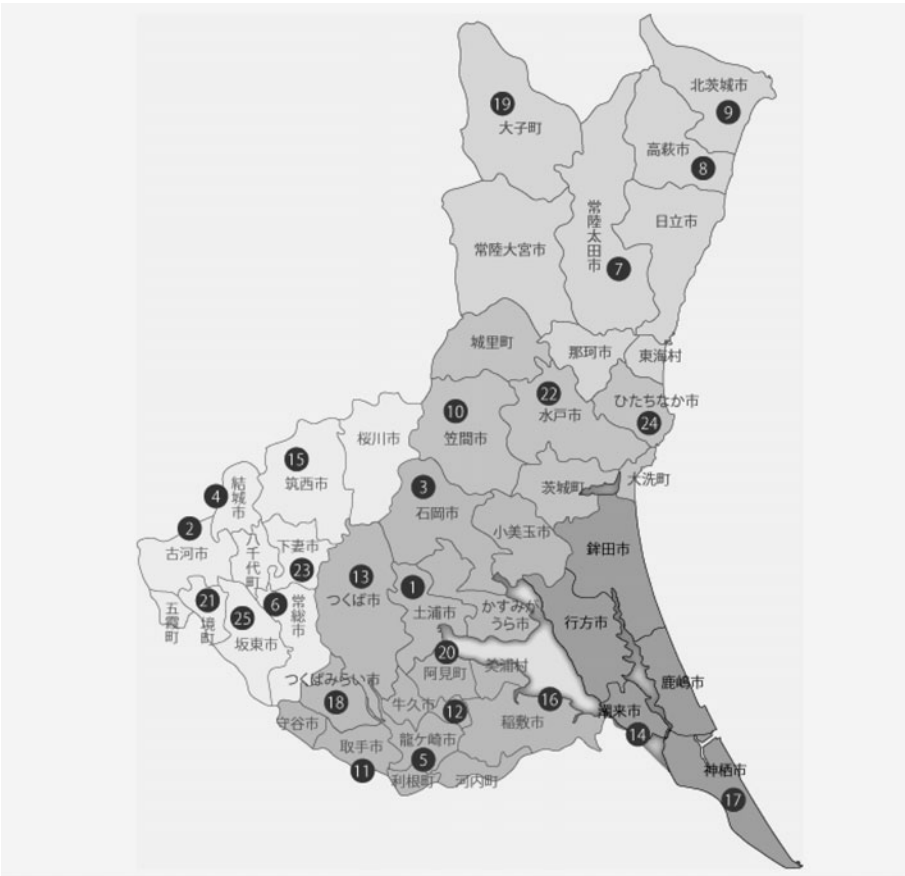
全体を統括するブリティッシュフィルムカウンシルは、イングランド内９カ所のスクリーンエイジェンシーに対して補助金、宝くじ関連ファンドによる資金面での援助を行っている。また公共放送局からの支援も受けており、基本的にはＮＰＯという形で運営されている。

まだ日本のフィルムコミッションは歴史も浅く、当面模索は続くだろうが、例えば映画やテレビドラマのロケを誘致・支援する茨城県フィルムコミッション推進室は、２０１２年度のロケ支援作品数が前年度比74作品増の３９０作品となり、過去最高を記録したと発表した。また、２００２年度の「いばらきＦＣ」設立以来の累計作品数が３０００作品を突破しており、これは市町村のＦ

Cが計25に増えたことで全県的な対応が可能になったということであろう（図表1参照）。なお、「いばらきFC」は全県を統括する形になっている。また活動を停止したフィルムコミッションがある半面、こういう実績も上がっていることには注目したい。

◆◆◆ 地域映画

図表1　茨城県内のフィルムコミッション



1つちうらフィルムコミッション 2古河フィルムコミッション 3いしおかフィルムコミッション 4ゆうきフィルムコミッション 5龍ケ崎フィルムコミッション 6常総フィルムコミッション 7常陸太田フィルムコミッション 8高萩フィルムコミッション 9北茨城ロケ支援隊 10笠間市フィルムコミッション 11取手フィルムコミッション 12牛久フィルムコミッション 13つくばフィルムコミッション 14いたこフィルムコミッション 15ちくせいロケーションサービス 16いなしきフィルムコミッション 17かみすフィルムコミッション 18つくばみらいフィルムコミッション 19大子町フィルム・コミッション 20あみフィルムコミッション 21境町フィルムコミッション 22水戸市 みとの魅力発信課 23下妻市観光協会 24ひたちなか市観光振興課（ひたちなか市フィルムコミッションガイド） 25坂東市商工観光課

２００３年に北海道穂別町（現むかわ町）が開町90周年を記念して制作した「田んぼdeミュージカル」という地域映画があった。崔洋一監督が監修したこの映画は各地の映画祭で大きな話題を呼び、その顛末はＮＨＫでもドキュメント番組として紹介された。地域の高齢者が出演、制作したこの映画は少子高齢化に直面する地域のコミュニティ再生、活性化に大きく寄与したといわれている。地域映画といっても幅広く、広義の意味ではその地域を舞台にした映画までも含める考え方もあるが、現在、地域で独自の映画制作が相次いで行われる契機にもなる映画だった（本誌事例2）。

地域映画とはある特定の地域を主要な舞台にして物語が展開していく映画作品を指す。いわゆる地方を舞台とした映画作品は古くから存在するものの、近年、行政・市民・企業など地方側が主体的に動いて企画制作された作品が「ご当地映画」と呼ばれる。これらを一般的には地域映画と捉えるようになってきている。現実的には地方側は配給業務や宣伝などのビジネスに関する経験に乏しいため、多くの場合は映画会社・民間放送局・広告代理店などと組むことが多いが、あくまで一部は自主映画の形態をとることもある。「田んぼdeミュージカル」はその代表的な事例であろう。

例えば２０１２年公開の「ふるさとがえり」は、広域合併を経て13の自治体がひとつになった岐阜県恵那市が舞台になっている。形の上では一つになっても地域や心の交流はなかなか進まないという現実を前提にして、市民グループを中心に、人々の融和を目指した「映画制作によるまちづくりプロジェクト」が始まった。映画の企画段階から、様々なプロセスをイベント化、市民総参加型を目指して多くの人を巻き込んでいったことで知られる。この作品は全国の大学や公共ホールなどでの公開という形を取っている。

また同じ２０１２年公開の「人生、いろどり」は高齢化と過疎化が進む徳島県上勝町で、木の葉や道ばたの草を料理のつまものとして販売するビジネスを立ち上げた高齢者の女性たちが成功を収めた実話を映画化したものだが、こちらは配給

ルートに乗せて公開という方法を取っている。

また複数の都市を舞台とした場合でも、同一県内若しくは近隣市町村など狭い地域が舞台の場合は地域映画と呼ぶことが多いが、舞台が広範囲になると「ロードムービー」と呼ばれることがあり、その境界は明確ではない。本来はコミュニティ再編、集客などの地域振興を目的にしてきたが、近年ではその土地が抱える社会・経済問題など負の側面を描いた問題提起的な作品も制作されるようになってきてもいる。

最近は、２００１年12月に施行された文化芸術振興基本法、それを受けた文化庁の地域主導の映画制作に対する助成等の動きに対応して、各地方公共団体によるフィルムコミッション等の設立・運営、および当該組織を通じた地域映画づくりへの関心が高まっている。また地方を舞台としたアニメーション映画が「ご当地アニメ」として注目されることもある。

◆◆◆ 人材育成

地方からのクリエイティブ人材の流出を避けるために、様々な施策展開が行われるようになってきた。地方都市にコンテンツ産業が定着すれば雇用も創出されるし、またコンテンツ産業は若年層には魅力的な領域ともいえる。また確かに札幌のクリプトンフューチャーメディアが開発した「初音ミク」、GReeeeNなどを育てた仙台のエドワードエンタテインメントのように地方独自の成功事例も目につくようになってきた。これもインターネットの普及、デジタル化によるコスト削減が地方に大きく寄与しているとみることもできる。つまり地方のハンデキャップはほとんどなくなってきたということであろう。

映画について見れば、先述した地域映画も人材育成という側面を持っている。とくに自主映画的なアプローチの作品では地元の人材を活用したものもある。とくに経済産業省及び各地方経済産業局を中心に人材育成の施策が目白押しだし、札幌市、横浜市、大阪市、福岡市など自治体が独自に人材育成を行っているところも少なくはない。ただ残念ながらそれほど多くの結果が得られていないのは、あくまで日本のコンテンツ産業は東京を中心とした企業で、ＯＪＴ（企業内での教育訓練）という形で人材育成が行われてきたという経緯があるからだろう。前述したように地方都市のコンテンツ企業が結果を出した例もあるが、ノウハウの移転にはまだ多少の手間がかかることは予測しなければならない。

これは経済産業省が行っているコンテンツ産業や伝統文化などを海外に売り込む「クール・ジャパン戦略」にも共通するのだが、従来、民間企業や個々のクリエーターの努力で取り組まれてきた産業的イノベーション、そしてプロセスが明解に存在するので、公的支援のあり方に関しては更に、議論を重ねていく必要があるに違いない。日本のポップカルチャーを中心に文化産業の海外展開支援、輸出の拡大や人材育成、知的財産の保護などを図る官民一体の事業を行うことが「クール・ジャパン戦略」には盛り込まれているが、少々、遅きに失したという感想を持たざるを得ない。

◆◆◆ まとめ

以上、みてきたように映画によるまちづくりは活発化してきている。しかし同時に個々の問題点を解決しながら、より効果的、持続的な手法を練り上げていかなければならない。いわゆるブームで終わってしまうことだけは避けるべきだろう。日本のコンテンツは様々な領域の差こそあれ、総体的には充分に海外競争力も持ち得るものだ。もちろん映画は外部に情報発信を行うツールのひとつでもあるが、同時に地域アイデンティティを醸成するためのツールでもある。コンテンツ作品にはその両面があることを忘れてはならない。また視点を変えると消費財としての側面と文化的財としての側面を併せ持つものでもある。そして地域においては映画祭、地域映画、人材育成という個々の展開も相互に連関するものだということも理解する必要がある。やはり点ではなく面で捉えることが、今後の地域を左右していくことになるだろう。それがコミュニティの再編の意味なのだと思う。

参考文献：

増淵敏之（２０１０）『物語を旅するひとびと―コンテンツツーリズムとは何か』彩流社

増淵敏之（２０１２）「コンテンツツーリズムの現状とその課題」『都市計画』第２９５号 pp・20―23

「まちおこし」から「映画おこし」へ
―ゆうばり国際映画祭の過去と現在―



ゆうばり国際ファンタスティック映画祭実行委員会
プロデューサー・フェスティバルディレクター
● 澤田直矢

炭鉱の町、最盛期には17の映画館

「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭」は北海道夕張市で毎年2月下旬に5日間行われ、長短編合わせて100本以上の娯楽性あふれる映画を上映している映画祭だ。来年24回目の開催を迎えるべく、今まさにその準備を行っている。

現在、夕張市の人口は1万人弱で高齢化率は45%を超え人口流出が相次いでいる。そんな場所で、何故映画祭を開催しているのか?という素朴な疑問をよくいただく。

昔、夕張市は石炭の採掘で栄えたまちだった。ピーク時の1960年には10万人を超える人がここで生活し、17もの映画館が軒を連ね、その中には24時間営業のものもあったという。眠らない産業都市での炭鉱労働者の福利厚生の一環として炭鉱会社が運営していたものがそうだったのだ。また、映画『幸福の黄色いハンカチ』のラストシーンにたなびく黄色いハンカチは夕張市民のアイデンティティであり、誇りでもある。映画がこの小さな谷間のまちの盛衰を見つめ、市民の娯楽と文化を支えていたという下地があった。

ゆうばり映画祭誕生

直接のきっかけは1988年、竹下登内閣による「ふるさと創生事業」で全国の自治体に交付された1億円だった。当時はバブル景気真っ盛り、全国でリゾート開発が進められており、夕張もその例に漏れずスキー場の再開発を行っていた。そのプロモーションイベントとして、また地域活性化の起爆剤として夕張市の主催で計画されたのがこの映画祭だった。

中心人物は当時の夕張市長・中田鉄治氏。市民会館内に市営の映画館を開設し、自ら作品の選定にも一家言持つほどの映画ファンであった。お手本にすべくフランスのスキーリゾート・アボリアッツで開催されていた国際映画祭にまで直接視察に行くほどの熱の入れようで、国内のみならず海外の映画スターや著名監督を招待して第1回のゆうばり映画祭が盛大に幕を開けたのが1990年だった。

当時、北海道の一地方都市で国際イベントを開催するというのは大きな冒険であった。夕張市にとって、成功への素地はあったにせよ相当にリスキーで背伸びをした事業だったはずだが、幸運なことに、この映画祭は年を重ねるごとに映画人やファンたちの支持を集め成長していった。成功の大きな要因は歓迎する夕張市民の素朴な「おもてなし」とそこで生まれるコミュニケーションだった。



今も残る『幸福の黄色いハンカチ』ラストシーンロケ地

ゆうばり映画祭の特徴

例えば、ゆうばり映画祭名物〝ストーブパーティー〟は零下10度以下の寒風吹きすさぶ野外に石炭ストーブを持ち出し、その周りで温かい汁や地元海産物などの焼き物を楽しむというもの。ゲストも市民も観客も垣根がないフラットな交流会場だ。地元のお母さんたちが中心となって食材をつくってもてなすビュッフェスタイルのパーティーも継続して行われている。ここでも有名無名を問わず様々な出席者が自由にその場を楽しんでいる。

また、当初から若手作家支援をコンセプトの一つにしていたのも大きい。初期のゆうばり映画祭に参加した映画監督たちが中堅どころとして日本映画界を支えつつ、新作を持って映画祭を訪れてくれている。継続することにより映画祭で紹介される作品の厚みが増し、映画祭自体の重みも増すという好循環を生んでいる。

さらに、夕張にも市民活動が盛んになっていくという予期せぬ効果が生まれた。当初計画になかった自主的なボランティアが次々と組織され、それらが結果として市の財政破綻による中止からこの映画祭を復活させることになるのだが、かくいう私もそのボランティアの一人であった。



ゆうばり映画祭名物のストーブパーティー



今年のコンペ表彰式の模様

夕張市破綻と映画祭の復活、「まちおこし」から「映画おこし」へ

2006年6月、夕張市が財政破綻を宣言したのに伴い、映画祭も中止せざるを得ない状況に追い込まれた。映画祭なんて派手な事業をやっているから破綻したなどと言われたこともあったが、ほどなく我々ボランティアへ、映画祭継続を願う電話や手紙やメールが続々と届き始めた。新聞やメディアを通しての著名監督や俳優からのメッセージも相次いだ。

そこにあったのは、限りない映画への愛情と夕張への深い慈しみであり、財政破綻の中にある夕張市民有志が映画祭復活への烽火（のろし）を上げるのに十分な熱量に充ち満ちていた。

2007年2月、ゆうばり映画祭は開催されなかったものの、東京の映画人有志が「ゆうばり応援映画祭」を開催し、夕張から「映画」の灯火が絶えることはなかった。その間、関係者の尽力の甲斐あって、翌年ゆうばり映画祭は復活を果たし、現在に至っている。

復活に当たり、映画祭による地域の活性化とは何かよく考えた。当初の目的はそれだったはずが、結果として、市は財政破綻し、冒頭に書いた通りの有様で、何のための映画祭だと。そこで「まちおこし」の映画祭ではなく、「映画おこし」の映画祭を本気でやろうと決めた。

新鮮で面白い作品を映画祭で見られるのは当たり前。「まだ見ぬ才能の発掘」を合い言葉にコンペティションの充実に取り組み、現在グランプリ監督には次回の制作支援金を授与して翌年の映画祭で上映を行うほか、一般公開や海外上映へのサポートも行うなど、〝ゆうばり〟出身監督に継続した支援を行っている。

しかしまた、日本が抱える人口減と少子高齢化に代表される課題に夕張市が現在直面しているのも事実である。その意味で夕張市におけるイベントは日本の未来へ向けてのテストケースとも言えよう。一過性のイベントというだけでなく、どれだけ年間を通して地域に効果を生むかが期待されているのもひしひしと感じている。

2 北海道むかわ町

お年寄りたちが映画制作、めざすは「カンヌ」
―既に4作、全国的な賞も次々獲得―



田んぼdeミュージカル委員会事務局長 ● 斉藤征義

国の減反政策でコメからメロン栽培へ転作していく農家の父と子の葛藤と対立、家族と地域の人々の思いやりを描いた第1作「田んぼdeミュージカル」（2003年、地方の時代映像祭市民部門奨励賞、毎日新聞自治大賞奨励賞など）、着るものよりも食べることに精いっぱいだった戦後開拓のころの「晴れ着」を思い、いま刈り入れを終えた田でファッションショーを展開する「田んぼdeファッションショー」（05年）、そして第3作は「町村合併反対」を叫びオートバイで爆走する「いい爺いライダー」（08年、地域づくり総務大臣表彰、スポニチ文化芸術大賞グランプリなど）、4作目は何と西部劇に挑戦した。ダムをつくり電源開発に挑む村長の情熱と対決する炭鉱の悪役たちの、まさにドンパチドラマ「赤い夕陽のジュリー」（11年）では、燃えさかる火事のシーンにも取り組んだ。いずれも戦後まもなくの穂別の背景から展開される物語である。

終戦時、今のお年寄りたちは20代だった。敗戦の重い痛みに耐えつつ、水田をつくり、村づくりに汗を流した。脚本を書いた私も初めての経験だったが、お年寄りたちから聞く当時の苦労と情熱たぎる多くの話が、脚本をドラマチックにしてくれた。「これはまるでおれのことだ」と、演技をこえる感動をお年寄りたちはもつのだった。

崔監督の一言がきっかけ、平均年齢76歳

それにしても、何がお年寄りたちをかきたてたのであろう。

ことの始まりは、崔洋一氏という異色の映画監督を、地元に招いた2002年5月の文化講演会で、「監督、わしらでも映画作れるべか」と手をあげたお年寄りに、「できる、できる、どうせなら歌って踊るミュージカル映画を」と監督が言ったのがきっかけである。本気で取り組むとは監督も思っていなかったらしい。

「ミュージカルって何だ」

首をかしげながらお年寄りたちの真剣な作業が始まった。撮影は子どものころからカメラ好きだった星勇さん（農業、88歳）、監督は青年団のころ芝居をやっていた伊藤好一さん（森林組合理事、82歳）、メークは娘時代にパーマ屋さんだった高橋安佐子さん（82歳）ら物好きな人たちが次々と集まった。

役者ももちろん地元のお年寄りたち。第1作の出演者総数は125人、平均年齢は76歳だった。町の人たちに声をかけて歩いたプロデューサー役は元消防団長の原田幸一さん（86歳）、作曲は町内の音楽好きの教師や役場職員ら。ダンスの振付けは保育園の保育士さん、老体の健康管理にと役

「ニューズ・ウイーク」も紹介

「お年寄りたちが映画を制作して全国で上映しているなんて、世界に例がない」と教えてくれたのは、アメリカの「ニューズ・ウイーク」誌である。2004年秋、写真入りで2ページにわたって、北海道の山奥の小さな町（現むかわ町穂別）の「特異な」活動が紹介された。

「英語だぞ、ぜんぶ英語だぞ」

お年寄りたちの感激は、まるで畏れ多いといわんばかりのかしこまり方である。加えて韓国やフランスのテレビ局までもが取材に訪れた。

最初は何から手をつけていいのか分からなかったお年寄りたちが、「映画」なるものに取り組んでから10年をこえた。作りあげた作品は4本、どれもが次々と全国的な賞を得た。

戦後の「北海道・穂別」を舞台に

場の保健師さんもスタッフに加わった。衣裳や編集に主婦たちも参加して、「よーい、スタート」のカチンコを崔監督から頂いた。

自主上映会の申し込み殺到、新聞・雑誌で紹介も

驚いたことには、崔監督の指導がまともにきびしく、来町は20回をこえた。謝礼は全部航空券代になってしまった。もちろん撮影機材がそろっているわけではない。カメラはホームビデオで、マイクはカラオケマイク、物干し竿の先につけて使い、まわりながら撮るドーリーには車椅子を使った。



「田んぼdeミュージカル」の村人ダンサーズ

驚くことはまだある。打ち合わせのたびに「万一のとき」を心配した。ところがお年寄りたちは「撮影中は葬式出すな。おまえの代役はいないんだから」を合言葉にしていたのである。そしてこの素人の手づくり映画が、札幌の劇場で封切られ、東京や名古屋、横浜など各地で上映され、自主上映会の申し込みが殺到したり、映画雑誌や新聞の芸能欄で紹介されたりした。

5作目に挑戦、めざすは「カンヌ」



第3作「いい爺いライダー」。オートバイに乗り、町村合併反対を叫ぶ

「映画はいつまでも残る。人や町がなくなっても、100年後に海外で再評価されるかも」などと聞くと、「作品としてもっとクオリティの高いものを」という崔監督のきびしい指導も理解できる。そのことにお年寄りたちが、まるで新しい生きがいを見つけたように張り切っているのをみると、まさに「魂の活動」なのだと思う。

「4作では縁起が悪いから、せめてもう1本撮ろう」というお年寄りたちの声に、いま5作目の準備に入った。平均年齢はおそらく80歳になるだろう。そして、めざすは海外上映だと意気込む。いま合言葉は「カンオケよりカンヌへ」である。



第4作「赤い夕陽のジュリー」では西部劇にも挑戦

特集

映画によるまちづくり

3 宮城県石巻市

ロケ誘致で震災復興と活性化めざす
―石巻フィルムコミッション―

石巻フィルムコミッション事務局 ● 亀山泰弘

食材王国・石巻

宮城県石巻市は東洋一の大きさの漁港と、世界三大漁場の一つである黒潮と親潮が交差する「金華山沖」の漁場を有する、わが国屈指の港町・水産都市として知られています。

「金華ブランド魚」をはじめ、新鮮で多種類の魚介類が日々水揚げされ、農業地帯も広大であることから、「食材王国・石巻」、「食彩・感動・石巻」として、全国からも多くの観光客が訪れます。美味しいお寿司はもちろん、地場産の旬の食材をふんだんに使用した和・洋・中、さまざまなジャンルの料理を楽しむことができます。

石巻の魅力を発信

石巻フィルムコミッション（いしのまきＦＣ、加藤俊治代表）は、石巻市、女川町、東松島市で行われる映画やテレビドラマなどのロケーション撮影を支援するためボランティア団体として２００９年（平成21年）11月に設立されました。

映像制作者に、よりスムーズに撮影するためのさまざまなサービスを提供し、石巻をロケーション撮影の場として選んでいただき、完成した映像を通して、より多くの人々に石巻市などの魅力を発信することが大きな目的です。

ドキュメンタリー映画の撮影協力に奔走

石巻フィルムコミッションが設立されて初めて手がけたのがドキュメンタリー映画「弁護士　布施辰治」の撮影支援でした。布施辰治（１８８０―１９５３年）は石巻市出身の弁護士・社会運動家で、各種の刑事事件の弁護や普選運動などのほか、特に朝鮮独立運動に関する事件の弁護活動で知られています。

地元での撮影は２００９年11月に１週間程度行われました。布施辰治が男女平等の参政権を求めて普選運動をする中、郷里の石巻で演説会をするシーンなどが撮影されましたが、石巻ＦＣではエキストラの募集（１００名）に加え、撮影に伴う運営協力（炊き出し、受け付け、撮影地や宿泊施設の紹介など）を行いました。

設立後、初めての撮影とあって、右も左も分からない状態の中での協力です。まずは、エキストラの参加依頼が撮影隊の方から来ましたが、設立間もない石巻ＦＣとしては１人もいるわけがありません。「さぁどうしよう」と関係者一同大いに戸惑いました。

しかし、ともかく撮影隊の要請に応じなければなりません。このため石巻市はもちろんのこと、各団体への協力依頼、ホームページやチラシでの参加の呼びかけ、運営スタッフの家族・知人への



「お菓子放浪記」。日和山での撮影後の記念写真。
中央にはいしだあゆみさんの姿も見える

要請など、知り得るネットワークをフルに活用して、エキストラの募集をかけました。その結果、市民などエキストラ100人がどうにか集まり、演説会のシーンを無事撮影することができました。

思い出深い映画「お菓子放浪記」

翌2010年には日本テレビの「満天★青空レストラン」（撮影に伴う運営協力＝受け付け、撮影地・宿泊施設紹介など）とテレビ朝日の「MUSIC STATION」（撮影に伴う運営協力と出演者紹介）という2つのテレビ番組の支援をしたほか、これまでで最も大きな仕事となった映画「エクレール・お菓子放浪記」がありました。

この映画の原作は小説家・西村滋氏の自伝的作品『お菓子放浪記』です。戦中・戦後を必死に生き抜いていく少年の姿を描いた感動的な小説で、ロングセラーになっています。映画には、いしだあゆみさん、林隆三さんらそうそうたるメンバーが出演されています。

地元での撮影は2010年10月15日から1カ月ほど行われました。宮城県内及び石巻市をメインに撮影された初めての映画の撮影協力で、毎日が初めてづくし。撮影地候補の選定や紹介、エキストラ（全体で約400名）募集、出演など多岐にわたり全面協力体制で臨みました。

この映画は、石巻フィルムコミッションのほかに、石巻市や石巻商工会議所、支援団体なども協力して、街全体で取り組んだ作品として石巻市民が今でも忘れられない映画となりました。甚大な被害をもたらした東日本大震災前の豊かな自然や建造物も多く作品中に残っており、そういう意味でも貴重な映画として、とても思い出深い作品です。



テレビ朝日の「MUSIC STATION」撮影風景



石巻フィルムコミッションの加藤代表（右端）と筆者（左端）ら

こうした石巻フィルムコミッションの活動は震災によってやむなく中断を余儀なくされました。しかし、2012年3月には自動車のCMの撮影協力、同9月には映画「特別ではない場所」の支援を行うなど活動を再開させています。

復興と活性化を願って

石巻FCの加藤俊治代表は「映画やテレビドラマなど、一つの作品を作るためには撮影に関わる全ての人々が協力し、心を一つにしなければいけません。石巻フィルムコミッションを通して石巻市の人々が撮影に携わり、体験することによってその絆に触れ、地元への愛着心、石巻市の絆を作っていけたらと思っています」と話しています。

3・11の震災によって全国的に知られることになった石巻市。震災の影響で人口も激減し、過疎化が問題になっているほか、歴史的な建造物・資料、自然豊かな景観など失われたものは計り知れません。

これまでの石巻、これからの石巻を映像や画像などのデータで後世に残すことが必要です。

また、現在の石巻の魅力を残し、あるいは発信することにより、観光業や基盤産業が盛んになり、地域の活性化に繋がります。

石巻フィルムコミッションでは今後も地域振興に力を入れ、映像を通して石巻の復興と活性化、地域の人達の地元愛を育んでいけたらと願い、活動を展開していきます。

○石巻フィルムコミッションホームページ
http://www.ishinomaki-fc.com

木造工場を映画館に再生し、集客拠点に
―「鶴岡まちなかキネマ」の挑戦―

株式会社まちづくり鶴岡 企画部長 ● 菅　隆

中心市街地活性化で「まちづくり会社」

「株式会社まちづくり鶴岡」は、平成19年7月10日に鶴岡市内の32事業所（商工会議所を含む）の出資により設立された、民間のまちづくりのための会社である。現在は平成22年2月の増資により68の事業所・団体・個人から賛同をいただき支えられている。

当社は、鶴岡市の「中心市街地活性化」のための事業を行うことが大きな目標である。将来にわたる継続的な事業として、中心市街地の活性化に関連するあらゆることが事業につながると考えている。しかし、原則的に「人を集める仕掛け」や「人を集める拠点づくり」によるまちの活性化が目標であり、一つの企業や商店ではできない仕組みづくりを先導するのが当社の役割であると認識している。

映画館を中心に新たな人の流れつくる

「まちづくり鶴岡」では、地域住民と市外からの来訪者の両者をターゲットとする集客施設として「まちなか映画館等整備事業」を実施した。施設の名称は「鶴岡まちなかキネマ（略称：まちキネ）」で、平成22年5月にオープンした。当社としては基幹的位置づけにある事業である。

ではなぜ「映画館」だったのか。理由は大きく分けて4つある。

第1は映画には「楽しみがある」ということである。医療機関や行政機関に行くのとは違い、目的が「娯楽」であるという点である。

第2に、近年の藤沢周平作品の映画化や、アカデミー賞受賞を契機にブームとなった「おくりびと」、庄内映画村による多くのロケ撮影作品など、映画における庄内地方の評価も高まり、映画が市民にとってより身近になったことである。そして何よりも「市内で映画を楽しみたい」と市民から渇望する声が多かった。

第3に、映画は幅広いターゲットを相手にできるという点である。小さなお子さんからご高齢の方まで年齢性別を問わず来ていただける可能性を持っている施設が映画館である。また、次々と作品が変わればリピート客も生まれる。もう少し言うと、一度足を運ぶと2度目がないような観光施設や特定の年齢層しか利用しないような施設とは違うという観点である。

第4に、商業だけでは人を集められなくなっているという現実がある。物は飽和し、消費自体が低迷する中で、品揃え、大規模店化、低価格化など郊外大型店自体がシェアの奪い合いの中で生き残りを模索する時代に、中心市街地で同じ土俵に上がって競争できるとは考えにくい。

したがって、映画館整備事業のねらいは、「映画機能」による集客拠点の形成から周辺商店街への新たな人の流れをつくる仕掛けづくりであると考えている。具体的には次のような点がポイント



建物のイメージを創る象徴的なエントランスホール。屋根は一部ガラス張りで、自然の光が降り注いでいる

となる。

①集客施設として「映画館（複数館）」等を設置し、まちの中で楽しく過してもらう場を提供する。こうして中心市街地に来なかった顧客を取り込むとともに、商店街との回遊性を高める新たな販促等の仕掛けを設ける。

②集客施設を活用した多様な企画・イベント等を通して、中心市街地に人が集まる仕掛けをつくり、隣接する商店街への波及効果をもたらす。

③集客施設に駐車場を整備し、隣接する商店街に不足する来客向け駐車場の補完機能を担う。

このほか今回の事業の特徴として、環境に配慮した再開発と、市民を巻き込んだ企画・運営の2点が挙げられる。

木造工場を映画館に再生



木造の内装で温かみのある劇場内



エントランスホールはコンサート会場にも利用されている

地球環境問題への対応や持続可能な社会の実現に向け、今あるものをうまく利用し続けるストック型社会への転換が求められており、また個性と魅力ある鶴岡中心部をつくるためには、地域の歴史・記憶を継承しながらまちづくりを行うことが不可欠であると考えられる。こうした認識に基づき、既存の木造工場を解体することなく映画館に再生するという方法を採用した。

対象となったのは、松文産業㈱の木造工場2棟。この同社鶴岡工場は昭和7年（1932年）、大泉機業場を譲り受け創設され、最盛期には従業員が約400名に上るなど鶴岡の絹織物産業を支えた代表的な事業所であった。建物は、市内中心部に残された貴重な「歴史的産業遺産」であり、6間（約10・8メートル）という長大な陸梁（ろくばり）には、現在ではほとんど入手困難な「一本ものの杉材」が用いられている。

映画館への再生に当たっては天井を取り払い、特徴的な木造の屋根裏の小屋組みを露わにしたことで、建物の持つ魅力を十分に引き出すことができた。またエントランスホールの屋根は自然光が入るように一部ガラス張りとし、開放感たっぷりの空間を生み出した。

こうして整備された「鶴岡まちなかキネマ」は敷地面積が約1万500平方メートル（約3170坪）で、木造1階建て2棟（合計床面積は1521平方メートル）で構成されている。

主な施設は次の通り。

①映画館：4スクリーン合計437席
キネマ1（165席）、キネマ2（152席）、キネマ3（80席）、キネマ4（40席）

②飲食店：1店舗（テナント）

③駐車場：119台収容

市民を巻き込む企画運営

「鶴岡まちなかキネマ」では鑑賞したい映画を鑑賞者自らが宣伝するなど、市民参加型の作品上映も実施している。このように映画館の企画運営に市民が参加することで、よりニーズに合致したプログラムの提供が可能となり、この点が当計画における大きな特徴といえる。

また映画以外の施設利用も進めている。「ミニコンサート」、「講演会・シンポジウム」、「落語会」、「朗読会」、「絵画展示」、「各種イベント開催」など、多面的な利用を促す企画を実施し続けており、映画以外の目的でも市民が集い活動する場となっている。

今後も、市民が映画館としてだけでなく、身近な文化施設として当施設を利用することで、中心市街地活性化に大きく寄与することを期待している。

映像による地域情報の発信を目指して
―「わたらせFC」、地域経済振興にも寄与―

わたらせフィルムコミッション代表 ● 周藤史朗

民間初のフィルムコミッション

関東平野の奥座敷に位置する人口13万人の群馬県桐生市は、美しい山々と水と緑に恵まれた歴史と伝統が息づく織物の街として知られる。

織物商人により発展した街であり、織物産業やそれに関わる商業により繁栄した近代化遺産の宝庫である街並みを目指して、「わたらせフィルムコミッション」が設立される以前から、映画「突入せよ！あさま山荘事件」や映画「のど自慢」など数多くの映画やドラマなどの撮影が行われ、そのたびに、市民の多くがボランティアスタッフやエキストラとして関わってきていた。

そこで市役所の若手グループがフィルムコミッションに注目し研究を重ねた。民間人所有の歴史的資産の多い街であること、時間をかけて制作者と信頼関係を築き上げるため担当の異動がないのが望ましいこと、行政の枠を超えたサポートができる体制が望ましいことを考慮し、行政主体ではなく、30歳代を中心とした民間のメンバーで構成する「わたらせフィルムコミッション」が2002年9月、国内では初めての民間によるフィルムコミッションとして誕生した。

栃木県足尾から群馬県みどり市・桐生市へと渓谷を流れる渡良瀬川、その連なりすべての広域を活動の舞台にすべしとの意図から、「わたらせフィルムコミッション」と名付けたのは、設立後も顧問を引き受けてくれた故・深作欣二監督である。

地域を学び、愛する契機に

全国のフィルムコミッションが掲げる事業目的は、地域のメディア露出を推進し、集客につなげる観光振興である。しかし、桐生市では観光産業というほどの集積もなく、核となるランドマークもない。

また、桐生市の総面積は274・57平方キロ。このうち70％以上が山地であって可住地域は28％ほどしかなく、その少ない平地に人口が集中している。しかし、言い換えれば、桐生市の街並みのどこかがメディアに露出すれば、市民の方には一度は通ったことのある、見たことのある風景が映し出されることになる。

そこで、映像による地域のメディア露出を推進し、集客につなげる制作を通じて、①地域の文化的財産を地域住民が再発見・再評価する②地域を学び、愛するための「学習の契機」とする―ことを目標として活動をはじめた。そして、こうした活動がひいては地域の活性化にもつながるという判断もあった。

欠かせない住民の理解、ロケ弁フェアも開催

設立以降、関係者への認知も進み、現在では年間20本程度の撮影が行われている。中には最近公開された「ATARU」のほか、「明日のジョー」、「山本五十六」などの映画撮影の支援も含まれている。

サポートを行うのは有名作品から自主制作映画までさまざまであるが、基本的に、実際に地域を訪れ地域の魅力を見出してくれた制作者のみにサポートを行っている。撮影が行われる場所を生活圏とする地域住民の理解と協力が不可欠と考え、制作者とのコミュニケーションがなければ成立しないと考えているからである。

ロケハンの撮影場所など関係各所へのあいさつ回りの案内、各種機関の許認可への案内、エキストラ募集など、活動内容は多岐にわたり、メンバーのフットワークの良さが必要とされることも多い。

わたらせフィルムコミッションでは、エキストラをするサポーターの登録制度を採用し、登録者へのメール配信によるエキストラ募集を行っており、現在、登録人数は２０００人を超え、さまざまな撮影で協力していただいている。

また百人単位でエキストラの募集を依頼されることも少なくない。たとえば高校野球のスタンドを埋め尽くす観客役のエキストラの募集依頼を受けた時は、サポーター以外の一般の方を対象にエキストラ募集も行ったが、吹奏学部はもとより学校ぐるみで協力体制をしいてくれた市立商業高校をはじめ、各高校に協力いただくことにより、無事に撮影を乗り切ることができた。

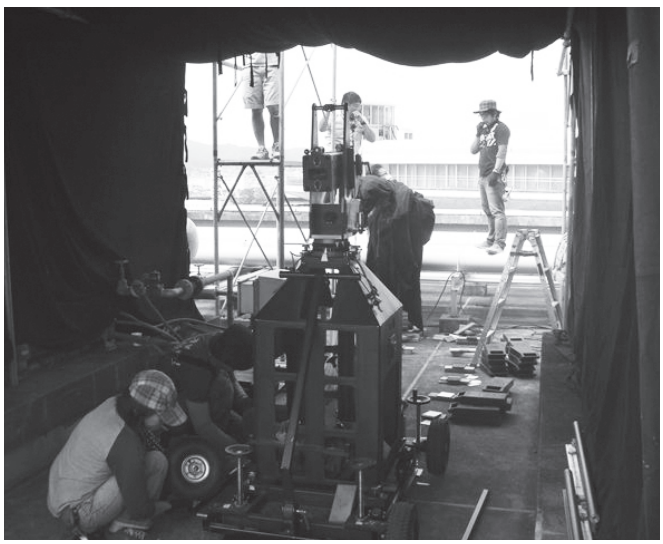
このほか撮影支援に関連して、ロケ弁業者の募集を行い、ロケ弁チラシを作成し、撮影関係者のほか住民にも配布。さらに市民文化事業団主催のイベント「文化会館と遊ぼう」の参加事業として「ロケ弁フェア」も開催している。


映画「明日のジョー」で使われた倉庫

各ロケ弁業者が、弁当を提供した作品の名前をつけたお弁当や映像制作に関連する名前のお弁当を販売することにより、わたらせフィルムコミッションのＰＲとともに、地域経済振興につながる活動として捉えている。

◆◆◆大きい経済効果、地域への愛着心も

現在、桐生市・みどり市の協力を受けることによる信用性の高さから、よりスムーズかつ効果的なロケ支援を行うことが出来るようになっている。


映画「山本五十六」の桐生市役所屋上での撮影風景

地域住民の方々からは、行われた撮影の放映日の問い合わせや、撮影の多さを実感する声とともに、「映像にして見ると、いい風景だね」という声をたくさん頂いている。また、活動を共にした学生が、志望していた映像制作の世界へ就職したという、うれしい報告も受けている。

このように、「わたらせフィルムコミッション」が撮影支援を行うことで、撮影隊による飲食代や宿泊費などの「直接的な経済効果」、映像を通じての「地域ＰＲによる間接的な経済効果」が生まれているほか、地域住民がみずからの地域を再発見し、愛着心を育むという、すばらしい成果も出ている。

今後も、フィルムコミッションの活動を通じて住民の生活環境を守りながら、地域の活性化に一層、貢献していきたいと考えている。



筆者（左）とショートフィルムなどで活躍中のYuki Saito監督

まちおこし映画で埼玉・本庄を全国にPR
―井上順さん主演、「JAZZ爺(じい)MEN」―



本庄商工会議所 常務理事 ● 川上芳男

◆◆◆ 超低予算の「まちおこし映画」

「おい市長、ちょっと待て。これ（ギャラ）が一ケタ違うんじゃないかい」。

まちおこし映画「JAZZ爺MEN」クランクインでの監督、出演者、スタッフの顔合わせで、制作総指揮にあたる吉田信解本庄市長（本庄拠点地域映画製作委員会代表）が、「ぜひ皆さんの熱演で、本庄を全国にアピールする、いい作品に仕上げてください」とあいさつした後、一同の拍手に送られ、帰りかけたそのときだった。頑固で暴れん坊の製麺店主の役でこの映画に出演する河原さぶさんが、つかつかと市長に歩み寄り、親指と人差し指でつくったお金を示すマルを示しながら、冗談交じりに噛み付いた。

「JAZZ爺MEN」は、制作費1千万円の超低予算の地域映画。従って、主演の井上順さんをはじめ、そうそうたる出演者のギャラも〝ボランティア金額〟と言えるほどの低額。まだ顔合わせが終わったばかりなのに、既に役づくりに入って、「迫真の演技」で市長に迫った河原さぶさん。

製作委員会からは出演者の皆さんに、「本庄のまちおこし映画ということでご協力ください」とお願いし、本当に申し訳ない金額で出演していただいたのである。

しかし、後日談で河原さぶさんが、「俺が死んだときには『JAZZ爺MEN』のDVDを棺桶に一緒に入れてくれ」と周囲に話したということを聞いた。

これまで数え切れないほどの作品に出演したであろう名バイプレーヤーである河原さぶさんが、彼の一生の思い出に残る作品の一つとしてこの映画を評価してくれたことは、製作委員会の一員としてこの上ない感激である。

◆◆◆ 映画「スパイ・ゾルゲ」の撮影がきっかけ

近年、まちおこしの一環として映画やドラマの撮影の誘致が全国的に盛んになっている。埼玉県では、22のフィルムコミッションが設立されており、その数は全国一と言われる。中でも平成14年3月、県内でもいち早く設立されたのが、「彩の国本庄拠点フィルムコミッション」（会長・吉田本庄市長、事務局は本庄商工会議所）だ。

設立の契機となったのは、本庄市内にある早稲田大学の大学院に特命教授としてしばしば訪れていた篠田正浩監督が大作「スパイ・ゾルゲ」の撮影地として本庄に白羽の矢を立てたことだった。旧市役所跡地に戦前の銀座を彷彿とさせるオープンセットが組まれ、撮影が行われた。これまで映像の世界とは全く無縁だった多くの市民が連日サポーターとして、またエキストラとして映画づくりに参加し、この活動を契機に映像に対する関心が一気に高まり、フィルムコミッションが誕生した。

以来、「日本沈没」などの名立たる劇場公開映画から昭和レトロの面影が残る旧市街地の古い建物を背景にしたドラマなど多くの作品が市内で撮影され、街中を活気づけていた。

しかし、映画やドラマのエンドロール（映画の終わりに表示される制作者や監督などの一覧）に撮影協力『彩の国本庄拠点フィルムコミッション』と名前が出るものの、そのほとんどの作品が地元本庄に関係なく、ときには昭和40年の名古屋であるなど、全く違う場所の設定で本庄が使われるのである。

「これではまちのPRにならない。まちおこしに繋がる地元の映画を作ろう」という機運が次第に盛り上がっていった。

◆◆◆ 2度の挫折を乗り越えて


撮影の合間にエキストラや観客をなごませる井上順さん（中央）


本庄を代表する「若泉公園」でのランニングシーンの撮影

地元を舞台にした映画づくりを進めるため、平成22年10月、「彩の国本庄拠点フィルムコミッション」が中心となり、自治体や各種団体が参加し、「本庄拠点地域映画製作委員会」（代表・吉田本庄市長）が発足した。

この委員会が発足する以前、助成金と自己資金を合わせた150万円で、時折、市内で撮影をしていた学生監督に協力を求め、「ちょっとした映画でも出来れば・・・」というノリで映画制作に2度挑戦したものの、いずれも途中で挫折するという経緯があった。

そんな折、地域密着型を標榜するショッピングモール「ウニクス上里」支配人で、映画とジャズのまちづくりが夢という佐々木氏を通じて、同モールの親会社である「株式会社ピーアンドディコンサルティング」から500万円、また「JAZZ爺MEN」の台本を見て、地域のまちおこし映画に関心を持った制作会社から350万円の出資金の申し出があり、同映画制作の目途が立った。

しかし、これだけでは宣伝費や諸経費が賄えず、エンドロールに名前を入れることや完成披露上映会に招待することなどを条件に、地元企業や地域住民にも多くの協賛金をお願いした。

地域の情報をふんだんに盛り込む

「JAZZ爺MEN」は商工会議所の事務局長とショッピングモールの支配人が何とか町おこしをしようと即席市民ジャズバンドを結成するというストーリー。しかし、公募で集まったメンバーは謎めいた美人ピアニストのほかは洋菓子店や製麺店の主人などいずれもド素人の4人。こうした個性的な面々が織りなす人間ドラマで、主役の洋菓子店店主には井上順さんが扮した。

まちおこしがテーマの映画なので、ロケ地はもちろん全部地元。出演者にも本庄在住の清水章吾さん、黛英里佳さんを起用した。さらに監督も早稲田大学の本庄キャンパスで映画制作を学んだ弱冠29歳の女性監督・宮武由衣さんと地域発にこだわった。

そして、本庄地域の名所、風景、名産品などをふんだんに映画の中に詰め込んで「全国に本庄の情報発信を」と、制作費からしてみればとうてい間尺に合わない欲の深いお願いを脚本も担当した宮武監督に出した。

さらに、完成後の観客動員、口コミを期待し、一人でも多くの地域住民が出演できる場面をと要望。その意向を受けて、監督が苦肉の策として考えついたのが随所に出てくる、バンドメンバーの基礎体力づくりのランニングシーンや多くの住民をエキストラとして集めたクライマックスのコンサートシーンだ。低予算のため、撮影期間は1週間。期間中、雨が降らないことを祈った1週間であった。

全国27カ所で上映、DVDも制作

映画は平成23年2月に完成、4月から一般公開された。今の配給路線ではなかなか上映のチャンスに恵まれないローカルな低予算映画だが、地元での上映（観客動員6700人）後、出演者、関係者の努力もあって、それこそ北は北海道から南は沖縄まで全国27カ所で上映することができた。

その後、この映画は全国青年市長会「特色ある施策2011」優秀施策賞一般投票1位となり、平成23年度総務省主催「市町村の活性化施策77事例」にも選ばれた。

また、福島原発事故で埼玉県加須市に集団避難してきた双葉町民を対象に上映会を開き、本庄市長、井上順さんが本庄名物の和菓子「どらQ」と義援金を持って訪れ、励ました。

映画のテーマは「まちおこし」であり、地域の活性化。現在も、そしてこれからも日本全国の地方の永遠の課題である。地域の活性化をめざす人、また目指している地域に一度観ていただきたいと願っている。92分間ハンカチを握りしめて・・・。

公開から2年半、DVDもやっと完成した。

映画の公式ホームページ
http://jazzgmen.com/

映画の上映やDVDのお問い合わせは本庄商工会議所内本庄拠点地域映画製作委員会（TEL0495―22―5241）まで

地域で支えるコミュニティシアター
―川越の街中に唯一残った映画館「スカラ座」―



NPO法人プレイグラウンド代表理事
川越スカラ座支配人
● 舟橋一浩

◆◆◆ 埼玉県で最初に市制施行

川越スカラ座は明治38年に「一力亭」という寄席としてスタートし、昭和15年に現在の映画館の原点となる「川越松竹館」として生まれ変わりました。昭和38年に「川越スカラ座」に改名し、平成19年の（一時的）閉館まで街中の映画館として地元の皆さんに親しまれてきました。

川越市は大正11年（1922年）、埼玉県で最初に市に移行した街で、川越が一番手に選ばれた理由の一つに映画館の館数も関係していたそうです。その当時はまだ映画館が7、8館あり、街の文化程度を測る〝ものさし〟としての映画館の存在は大きかったということです。

以前は街中に7、8館存在した映画館も1970年代の初めに生まれた私が子供の頃には既に川越スカラ座ともう一つ「シアターホームラン」という映画館の2館だけになっていました。その頃は週末になるとよくどちらかの映画館に映画を観に行っていました。川越スカラ座は洋画を中心に上映し、ホームランでは子供向けのアニメや邦画をよく上映していました。私の記憶に残っている2つの映画館は、いつも混んでいて熱気に溢れていました。

◆◆◆ シアターホームラン、川越スカラ座閉館

しかしながら、全国にチェーン展開されたシネマコンプレックスの増加に伴い、昔ながらの街の映画館が姿を消し始め、川越の映画館にもその影響が及ぶこととなり、平成18年2月にシアターホームランが閉館し、翌年5月に市内に唯一残った川越スカラ座もその歴史を閉じることになりました。

現在、川越スカラ座は私が代表理事を務める「NPO法人プレイグラウンド」で運営しています。プレイグラウンドは、元々シアターホームランや川越スカラ座で小さい頃から映画を観て育った地元の幼馴染みやその兄弟が自然発生的に集まってできたグループです。

ホームラン閉館後、私達は、唯一残った川越スカラ座の支配人だった中山仁一さんと交流を持つようになり、映画『カーテンコール』の監督、佐々部清さんを招待したイベントを企画したり、川越の観光地に隣接している立地を活用し、夜が早い観光地に明かりを灯そうとスカラ座までの小道でキャンドルナイトやレイトショーを企画したりしました。閉館直前には上映作品の選定まで任せて頂きました。

このような関わりからプレイグラウンドのメンバー、そして中山支配人との間で川越スカラ座をどうにか継続していけないかという気持ちが自然発生的に醸成されていくことになりました。

◆◆◆ NPO法人設立　川越スカラ座復活

平成19年5月の川越スカラ座閉館に先立ち、プレイグラウンドのメンバーで協議し、プレイグラウンドをNPO法人として登録し、賛助会員を募集し、協賛金を集めて川越スカラ座を運営していくことを決定しました。これを受け平成19年2月にNPOの申請を行い、5月に認可を受け、同年7月末までの3カ月間に500万円を集めることを目標に資金調達を開始しました。

当初、「わざわざ閉館する映画館を存続させる必要があるのか」などの意見もありましたが、お声掛けさせていただいたほとんどの方から「ぜひ頑張って続けてほしい」と応援をいただき、一口1万円の賛助会費が3カ月で当初の目標であった500万円近くまで達することができました。

短期間での資金調達に成功できたのにはいくつ

かのポイントがあったと思います。まず、地域密着の活動であったこと、ＮＰＯ法人のメンバーが皆、地元生まれの地元育ちで川越で商売をしていたり、普段から地元での様々な活動（町内会やお祭りなど）に参加したりしていたこと、まちなか（中心市街地）での活動だったこと、映画館を存続させるという、「何を」「どうしたいのか」をわかりやすく伝えることができたことなどが成功の秘訣です。また、映画館によるまちづくり、若手中心の集団だったことなど、これまでのＮＰＯ活動とは一味違う形態の活動だったことも一つの要因だったと思います。



映画「サイタマノラッパー」の入江悠監督（２列目の右から３人目）とスタッフら

今後のスカラ座、フィルムからデジタルへ

今年で川越スカラ座をＮＰＯ法人プレイグラウンドで再スタートしてから、お陰さまで６周年を迎えることができました。

現在、川越スカラ座の運営を温かく見守ってくださる会員の方々（賛助会員及びポイントカード会員）の人数も２８００名以上に上り、最近では当館を目的に川越を訪れ、映画鑑賞の合間に川越観光を楽しむ市外・県外からのお客様も増えています。

川越スカラ座ではフィルムの生産終了に伴い、デジタル機器の導入を決め、全国の映画館に先駆けてクラウドファンディングを活用した資金調達をスタートしました。お陰さまで、たくさんの方々からご協力を頂いており、現在、年内の機器導入に向けて鋭意努力しているところです。



是枝裕和監督（左）と筆者。同監督の作品を上映した際のトークショーの模様

また、今年は長年川越の街に映画の灯を灯し続けてきた川越スカラ座前支配人の中山仁一さん、そしてシアターホームランの支配人だった桜井政幸さんが相次いでお亡くなりになられました。フィルムからデジタルに代わる時を同じくしてお二人がこの世を去られたことはとても感慨深いものがあります。

今後とも、先人のお二人が川越に灯し続けてきた映画の灯を川越のまちなかから絶やすことなく、みんなで支える「コミュニティシアター」として埼玉県で一番歴史のある老舗映画館「川越スカラ座」を起点に、川越の活性化、魅力づくりに貢献していきたいと思います。



川越スカラ座を訪れた大林宣彦監督（右から３人目）と記念撮影

映画ロケを通じ、津市の魅力を全国に
―観光振興と地域の活性化に向けて―



津フィルムコミッション「ロケっ津」代表 ● 高垣和郎

◆◆◆三重県内に9つのフィルムコミッション

三重県は中部・近畿の中間に位置し、名古屋と大阪の中間にあり交通の便はいいのですが、空港がなく、東京に行くためには必ず乗り換えが必要ということで、意外と東京の方には遠く感じる地域かも知れません。近年は新名神高速道路の開通等により交通の便もさらによくなり、本年は20年に一度の伊勢神宮・遷宮の年を迎え注目度もアップしてきています。そんな三重県では近年、映画のロケに結構来ていただくようになりました。

県内には老舗のフィルムコミッションである「伊勢志摩フィルムコミッション」に始まり現在では、菰野町ロケ応援団「LOOK」、松阪市フィルムコミッション、東紀州プレス&フィルムコミッション、ロケーションナヴィゲーター伊賀(通称NAVIGA)、桑名市、いなべ市「FINE」、四日市市と私ども津フィルムコミッション「ロケっ津」と、合わせて9つのフィルムコミッションがあります。偶然にも、私自身ほとんどの設立に関わっています。

この地域のフィルムコミッションの特徴としては、どれもが官民での協力体制の中で運営しているということではないでしょうか。このため、官のサービスと民のフットワークの軽さなど、それぞれの良さを生かしたロケへの対応が利点としてあげられると思います。

また、県内のフィルムコミッションのネットワークが出来ており、幅広いニーズに応えているのがいいところだと思っています。

◆◆◆市当局と協働

津市は三重県の中部にある人口約30万人ほどの県庁所在地です。一番短い地名ということで、ご存知の方もいらっしゃると思いますが、ではどんな街かというとイメージのわかない方も多いのではないでしょうか。そういう意味では、映画ドラマ等のロケに数多く訪れていただく地域ではありません。

それだけに、設立時にはフィルムコミッションなど不要であり、従来の対応でいいとの声はありました。しかし、私自身映画人として、名古屋でロケが行われた映画に制作側として携わった経験からすると、名古屋のようなコミッションが三重にもあれば、もう少し環境が変わるのではないかとも思っていました。

そんな時、私たち市民の声を聴きつけてくれたのが、津市の観光振興課でした。市民と市当局との協働でフィルムコミッション設立に向けた動きが始まりました。

◆◆◆嵐の映画ロケがきっかけ

設立のきっかけは、何のことはありません。映画のロケがやってきたことです。

２００６年、昭和の風景を求めて映画のロケが津市にやってきました。犬童一心監督がメガホンを取り、ジャニーズの嵐の5人が主演する青春群像劇「黄色い涙」のロケが決まったのです。実は犬童監督は、監督デビュー当時からスタッフとしてかかわった仲間でもあり、私も個人的には役に立てればとの思いがありました。

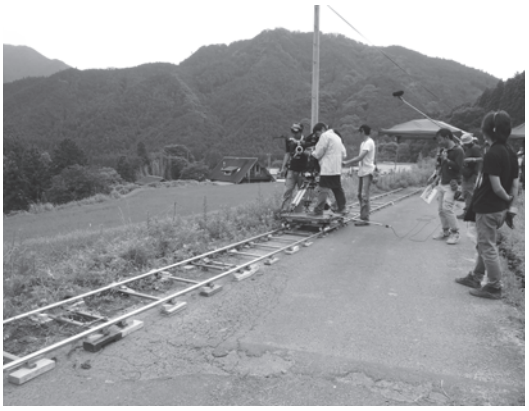
地元でロケをするというのに体制が整っていない中で、このときは当時、津市観光振興課の原田浩治氏とともにロケ場所の整理やエキストラ集めなど個人的なつながりで何とか乗り切りました。しかし、今後の津市の知名度アップや観光振興を考えるとフィルムコミッションが必要との認識で一致し、地元映画団体「三重映画フェスティバル

実行委員会」の田中忍氏なども加わり、２００８年４月に「津フィルムコミッション『ロケっ津』」を設立しました。

難しい活動の継続

しかし、映画等のロケはなかなか来てもらえるものではありません。設立当時は伊勢志摩、菰野、津の３カ所だった三重県のフィルムコミッションも今では９カ所。全国的に見ても状況はよく似ており、どこも誘致に熱心なのは言うまでもありません。

このためロケ誘致の競争は激しく、実際、設立以来、津市をメインのロケ場所にしていただいた作品は１作だけでした。ただ、県内の他市で行われるロケのお手伝いなどは多くあり、東紀州での若松孝二監督「千年の愉楽」などは誘致からロケ、上映まで携わるなどフィルムコミッション以上の活動をしてきました。そういう意味ではフィルムコミッションの活動は積極的に行ってきましたが、肝心の津市にロケが来ません。元々、「フィルムコミッションを設立してもロケが簡単に来るものではない」と、頭では分かっていても、活動は次第に沈滞気味になっていました。



「WOOD JOB!」撮影の様子



「WOOD JOB!」の撮影風景

そしてこの夏、まちが舞台に

そんな中、昨年末、津市に東京の映画会社から三浦しをん氏のベストセラー小説「神去なあなあ日常」を映画化するという話が舞い込んできました。

この作品は実は、出版当時から津市の美杉地域（旧美杉村）が舞台となっている小説であると話題になり、映画化されれば素敵だと内輪では盛り上がっていたものです。今回、その作品の映画化にあたり、地元出身の映画プロデューサー椋樹宏尚氏など、三重県ゆかりの映画人が地元とのネットワークで作品化に奔走していただいたことはとても素晴らしいことでした。



クランクアップ時の記念写真

こうして、今年夏、わが「ロケっ津」は「神去なあなあ日常」を原作とする映画「WOOD JOB!」（矢口史靖監督、２０１４年初夏公開予定）のロケ協力で時間が過ぎていきました。

映画は林業に携わる人々の姿を描いていますが、ロケには津市が全面的に協力し、市の美杉総合支所などが撮影場所の選定から地元協力体制の構築まで行い、また「ロケっ津」はロケ地での現場対応をはじめ、ふんどし姿で出演してもらう１５０名以上のエキストラなどを映画スタッフと協力して集めました。撮影期間中、地域全体が毎日お祭りが行われているような状態でした。

永続的な活性化に繋げるために

映画のロケによる地域の盛り上がりは、それで終わらせてしまえばそれっきりのものです。私たちはそれを地域の永続的な活性化にどう繋げ、一過性のお祭り騒ぎに終わらせないかを考えていかなければなりません。

そのために来年の映画公開の時期に合わせて、改めて津から全国へのＰＲ活動を展開するほか、観客動員を図る必要があります。また、ロケ場所ツアーなどの実施や過疎に悩む美杉地域への定住者を増やす施策を市とともにアイデアを出し合っていくことが重要だと考えています。ぜひ一度、映画ロケのまち、津市にお越しください。

国内屈指の民営フィルム・アーカイブ
―神戸映画資料館、地域活性化の拠点に―



神戸映画資料館・支配人 ● 田中範子

商店街活性化事業を活用

1995年の阪神・淡路大震災で壊滅的な被害を受けた神戸市の新長田地域。その再開発ビルの一角に神戸映画資料館はあります。兵庫県の商店街活性化事業（先導的活性化事業）を活用し、「新長田まちづくり株式会社」が補助の受け皿として暫定的に事業主体となり、神戸プラネット（安井喜雄代表）が委託を受け運営するかたちでスタートしました。

具体的には2006年度に計画策定と施設整備を行い、2007年3月25日にオープン、商店街の活性化事業として行う定期的な無料上映会は毎回多くの観客を集めました。しかし、県からの補助は2008年度まで。このため2009年度からの神戸プラネットと映画資料館による独立採算化に向けて、試行錯誤の日々がはじまりました。

ミニシアター併設、収蔵フィルムは1万本

神戸映画資料館には、映画を上映するミニシアター（38席）と、映画資料を収集保管するフィルム・アーカイブの2つの側面があります。

収蔵資料は、神戸映画資料館の安井喜雄館長が、1974年ごろから映画好きの有志とともに運営してきた大阪のプラネット映画資料図書館が収集してきたものです。この資料が膨大になり、安全な収蔵場所を探していたところ、新長田の再開発地域の紹介を受けました。迎える側の地域としては、映画を使った街の活性化を期待し、ミニシアターを併設した神戸映画資料館が誕生することになりました。

収蔵資料は、フィルム約1万本、書籍約1万冊のほか、映画雑誌、パンフレット、宣伝材料、映写・撮影・編集・録音機材など。特にそのフィルムコレクションは、公的なフィルム・アーカイブでは収集の難しいホームムービーなどのアマチュアの映像作品や小型映画を多く含み、それらは「記憶の収蔵庫」として歴史的文化財と言えます。商業映画のフィルムに関しても貴重なものが含まれており、東京国立近代美術館フィルムセンターの復元プロジェクトなどに素材を提供してきました。

神戸映画資料館に移管後は、書籍・雑誌類の整理とデータベース化の作業が進んできました。しかし、最も調査が急がれるフィルム資料は、扱いに専門知識を必要とするうえ、膨大な量のため、未だに全貌が把握できていない状況にあります。これらの資産を後世に伝えていくために、経年劣化が懸念されるフィルムの調査と、その保存が資料館設立当時も、そして現在も大きな課題となっています。



フィルム収蔵庫の様子。膨大な量の映像資料が保管されている

厳しい運営、大学とも協力

フィルムの保存を行う国内の主な機関は、前述

の東京国立近代美術館フィルムセンターのほか、行政機関が主体となる京都文化博物館、川崎市市民ミュージアム、福岡市総合図書館などがありますが、民間主体で運営し、しかも独立採算で成り立たせることは至難の業です。

しかしながら神戸映画資料館の開館当時は、ミニシアターの上映会収入で運営費用を賄えるのではないかという甘い見通しや、行政からの補助を漠然と期待していたことは否めません。

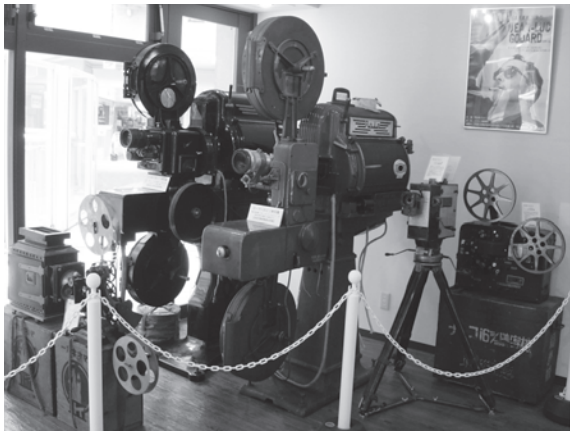
上映会で収蔵作品を見てもらう機会をつくることが大事な仕事であることは確かです。しかし、38席のシアターで上げる収益でフィルム・アーカイブを維持することなど不可能です。また行政との連携も重要ですが、私的な方法で集められた資料は雑多なものが含まれ（故に貴重であるとも言えます）、行政が丸抱えすることは双方にとって馴染みません。

では、どのように神戸映画資料館を維持し、活動していくのか。答えの出ないままではありましたが、スタッフを最小人数に削減し、経費をぎりぎりまできりつめて方向性を模索しました。

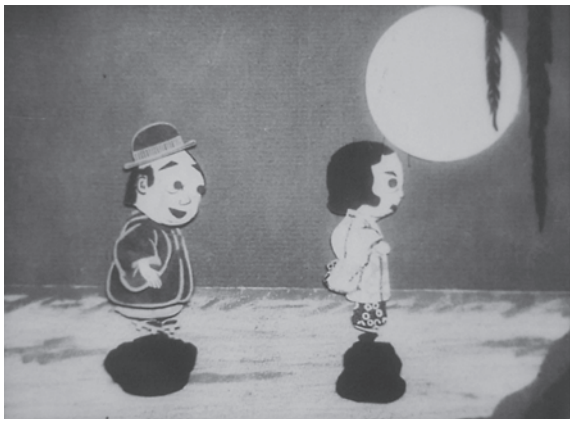
神戸映画資料館にとっての根幹はアーカイブ事業であることを改めて確認することから再スタートです。実質的に館長の個人コレクションといえる神戸映画資料館収蔵資料を社会全体の文化遺産として捉え、保存・活用していくことをどのように行っていけばよいか。

上映企画は支出が大きくなるような冒険は避けつつ、小さい劇場ならではの個性的なプログラムを心がけています。他所で見られない映画を上映すれば、遠方からでも足を運んでくださいます。

内部に資料整理をするスタッフを抱えられない代わりに、大学などの研究機関と積極的に協力し、それによって資料の評価が定まり、活用に広がりも出てきました。神戸大学（大学院国際文化学研究科メディア文化研究センター）には神戸関係の映画資料やスチール写真を、神戸芸術工科大学（吉武記念ホール）には35ミリ映写機材を、神戸学院大学（地域研究長田センター）には映画ポスターを貸し出し、研究が進められています。また早稲田大学演劇映像学連携研究拠点の公募研究では幻灯の研究プロジェクトに参加し、資料提供を行いました。



神戸映画資料館の入り口には、映写機が展示されている



アニメーションの先駆者・大藤信郎の記念すべき第１作『のろまな爺』（1924）。貴重な収蔵資料になっている

地域と連携し、映画祭を開催

地域連携の面では、神戸ドキュメンタリー映画祭実行委員会を組織したことが多くのものをもたらしつつあります。この映画祭は、２００９年から神戸映画資料館の主催で毎年開催してきましたが、地元での認知度を上げ、気軽に参加してもらいたいとの思いから、様々な団体に呼びかけ、２０１２年に実行委員会を設立しました。

神戸映画資料館は映画祭事務局として企画と運営を担っています。実行委員会には、まちづくり株式会社や商工会議所、大学のほか、地域活性化、多文化共生、舞台芸術など新長田地域に集まる様々なＮＰＯが参加しており、映画と地域をつなぐために必要なことが多面的に見えてきました。また外部からの評価と信頼度が増したことで、新たな提案などを受ける機会が増えてきています。

映像資料を次世代に

アーカイブ事業は、長期的な継続が必然であり、その物量とそれを収める場所、そして調査する人員が不可欠です。安定した運営体制には程遠いですが、大学のほか、行政や企業との連携に活路を求めています。神戸映画資料館を地域アーカイブとして位置づけ、収蔵資料はもとより、地域に眠る映像資料の発掘と集積に取り組み、これらの文化遺産を次世代に継承したいと考えています。

映画文化の再生で元気な街づくり
―「シネマ尾道」、市民の貴重な財産に―



NPO法人シネマ尾道 代表理事 ● 河本清順

「映画の街」、消えた映画館

歴史を感じ、穏やかな瀬戸内や島々が生む自然、そこに暮す人々の営みの風景が広がる風光明媚な尾道に、志賀直哉や小津安二郎など、かつて多くの文化人が魅了された。

そんな尾道は「映画の街」として全国に知られている。1950年代には「東京物語」、1980年代には大林宣彦監督の「尾道三部作」など数々の名作を誕生させ、今でも当時の風情が残り、懐かしさや郷愁の溢れた街である。休日には「映画」を求め、国内にとどまらず海外からも映画ファンや観光客が多く訪れている。

しかし、尾道は「映画の街」として知られていても、時代の波には逆らえなかった。全盛期には9館ほどあった映画館は街から次第に姿を消し、最後に残った唯一の映画館も2001年に閉館、尾道から映画の灯が消えてしまった。「映画の街」に映画館がなくなってしまったことは、尾道に住み、地元を愛する我々にとって、ジレンマでもあり、後ろめたさや悔しさが残る出来事だった。

「深谷シネマ」に衝撃

「なんとか尾道に映画館を復活できないものだろうか」と、そのジレンマから沸き起こった感情を、映画好きな友人に話した。しかし、映画館を復活すると言っても、一体どのぐらいの費用がかかるのか。分からないことはやっている人に聞くのが一番早いと思い、全国のミニシアターに足を運び情報収集した。新潟、埼玉、群馬、東京、大阪、京都などのミニシアターを巡り、経営者や支配人と対面する中で、それぞれの街の特徴を生かした映画館づくりや多様な経営方法を学んだ。

その中でも最も衝撃を受けたのは、埼玉県深谷市にある市民映画館「深谷シネマ」だった。訪れた当時、深谷シネマはオープンから4年目を迎えていた。

銀行を改装し、NPO法人で運営するどこにもないアットホームな雰囲気。今まで見た映画館のイメージと全く異なった、ものすごい衝撃を受けた。調査していく中で、「人口が30万人いないと1スクリーンの経営は成り立たない」と言われているとも知った。

しかしながら、深谷市は人口15万人。1スクリーンが4年間も街で唯一の映画館として立派に成り立ち、「街の再生」という機能を持った映画館が存在していた。「深谷市のような経営方法なら、人口が同じ15万人の尾道でも継続できる可能性があるのでは…」。映画館を復活し、継続できるヒントをつかんだ瞬間、これは絶対に復活させねばという使命感とともに、尾道での映画館経営への希望が見えた。そんな深谷シネマとの出会いが、尾道の映画館を復活させ経営する方法を考える大きなきっかけになった。

映画館復活運動に奔走、市民の意識高める

早速、尾道に戻り、地元の大学生や映画ファンを中心に2006年、NPO法人「シネマ尾道」を立ち上げ、映画館復興運動を広げていった。

公共ホールや地元商店街での2カ月に1度の上映会。大スクリーンで映画を観る喜びをもう一度、尾道市民に呼び戻し、映画への関心を高めていきたいと考えた。尾道の人が次第に文化への関心を持たなくなったから映画館がなくなった。我々市民が、映画館という街にとって守るべき財産を潰してしまったのだ。映画館再建が目的ではなく、尾道の人に沢山の映画を観てもらい、街に映画館を継続させていくという文化を復活させることが

目標だった。

そのためには、一人でも多くの市民に「自分の映画館」という意識を持ってもらうことが必要だ。それが尾道という人口15万人の小さな街で、唯一映画文化を復活させる方法だと考えた。映画館を成り立たせ、経営を続けていくためには、文化への関心を高めることが必要である。

最初はたった3人から始まった活動が、上映会を重ねるにつれ、だんだんとその輪は広がり、2004年に立ち上げた「尾道に映画館をつくる会」の会員は100人以上、ボランティアスタッフの仲間は30人近くになった。また、最初は反対の声もあった映画館復興運動への意識を「草の根募金」をすることで高めていった。

こうして、2001年まで上映し、尾道駅前に唯一残っていた映画館の建物を借り受けることができた。草の根募金による「尾道シネマ基金」は2700万円に達し、借り受けた映画館の改装費をまかなうことができた。地元書店や飲食店での募金箱、個人、企業、全国の映画ファン、映画関係者、著名人など、1円から数百万円まで、多くの方からご支援をいただいた。



シネマ尾道館内



映画「エンディングノート」の砂田麻美監督（左端）をゲストに迎えた「高校生のための映画館ワークショップ」の様子



「こども映画ワークショップ」の様子。脳科学者の茂木健一郎さん（左から2人目）をゲストに迎えて開催した

「シネマ尾道」、ついにオープン

2008年10月、ついに尾道に7年ぶりの映画館「シネマ尾道」（112席）がオープンした。「1日平均40人の集客」という採算ラインぎりぎりではあるが、現在開館6年目を迎えている。

市民ボランティアのご協力のもと、NPO法人で5人の有給映写スタッフを中心に力をあわせ、運営を続けている。尾道市民のみならず、映画監督や俳優、著名人も全国から尾道へ駆けつけ、応援していただいている。かつて志賀直哉や小津安二郎が尾道の街に魅了され、新しい文化が芽生えたように、歴史は繰り返されていると感じている。

また、将来に向け、これからの尾道の子供達を育てるべく、文化庁や尾道市から助成金を受け、「こども映画ワークショップ」や「高校生のための映画館ワークショップ」等を開催し、情操教育・市民の学びの場として取り組みを続けている。

映画文化再生で街を元気に

小津安二郎がかつて「東京物語」で描いた、誰もが憧れ求める人のぬくもりや温かさは、時代がどんなに変化しようとも我々がそれぞれの街で生活していく中で必要不可欠で、尾道はそんな昔の風情や人情が今も息づいている街である。まさにそれは我々が「映画」に求めるものであり、尾道が「映画の街」と言われている所以なのかもしれない。

駅前に映画館が復活し、空き店舗が多かった尾道の中心街も、賑わいを取り戻してきた。街の魅力をつくり出し、市民が日常的に映画に触れることができる映画館という場所はどこの街にも絶対に必要なのだ。地元尾道の未来のため、映画のため、取り組むべきことはこれからも無限にある。映画文化の再生で、これからも尾道の街や人を元気にしていきたい。

映画館のない町に映画を届けて22年
―「しまね映画祭」、運営に地域の創意生かす―



しまね映画祭実行委員会事務局長
島根県民会館館長
● 西尾俊也

「しまね映画祭」は、１９９２（平成４）年に開かれた「グローバルフォーラム文化芸術会議しまね」の協賛事業としてスタートした。当初の上映会場は県下８市町。全国的に映画館が減りはじめたころだった。

それから22年目。今では島根県内で映画館があるのは松江と出雲の２市（シネコン２館）だけとなり、しまね映画祭の観客動員数も当初の２万人台から最近では１万人を割った状態が続いている。そこで、もっと映画に触れる機会を増やそうと、２００３年に映画を制作するワークショップ「しまね映画塾」を立ち上げた。いずれも地域の住民を巻き込み、その自主性、独自性を尊重する「島根方式」でさらなる発展を期している。

◆◆◆ テーマは「環境」、全県が会場に

しまね映画祭発足の基になったのは、当時、既に20年の歴史を持っていた「島根県民会館名画劇場」（毎月１回、名画を上映。現在も継続）だった。ここで育まれたノウハウと、映画・映像の持つ力、芸術性を知った官民の有志たちが「映画館のない町に映画を届け、大きなスクリーンで楽しんでもらいたい」、「映画文化の火を消すな」などと声を上げ、実行委員会を設立した。

しまね映画祭の特徴は▽テーマは初回から一貫して「環境」▽日本一長い開催期間（約３カ月）▽会場は全県▽上映作品は各会場が選定―など。そして、実行委員会には、実働部隊となる企画委員会を設置。メンバーは県内の公立文化施設を中心に、行政、民間を含む各地の会場の代表や支援をいただいているマスコミ、企業からの約40人で構成している。

◆◆◆ 誘客にあの手この手

企画委員会は映画祭全体のとりまとめを担当し、テーマ映画（全会場で上映）を選ぶが、それを除く上映作品の選定や運営については各会場の想いや実情を反映させ、お仕着せにならないようにしている。

各会場は独立採算制のこともあり、それぞれの地域で住民や関係者から成る独自の実行委などをつくり誘客に知恵を絞っている。また作品の選定に当たっても子供向けのアニメから話題作、時代劇などを組み合わせて各年齢層に配慮し、広報も映画祭共通のポスター、チラシ以外に独自に作ったり、各自治体の広報に掲載してもらったりするなど工夫を凝らしている。

このほか、上映に合わせてフリーマーケットを開催したり、おでんなど「食」を抱き合わせたりする会場も。抽選会やグッズプレゼントなどあの手この手だ。

チケット売りも含め、いずれも地域の住民、映画ファンを巻き込み、いかに自分たちの地域の事業として魅力あるものにするか、企画段階から住民参加を心がけている。第22回となる今年は、９月７日から11月23日まで10市町、12会場で36作品を上映する。

◆◆◆ 県内各地で「映画塾」

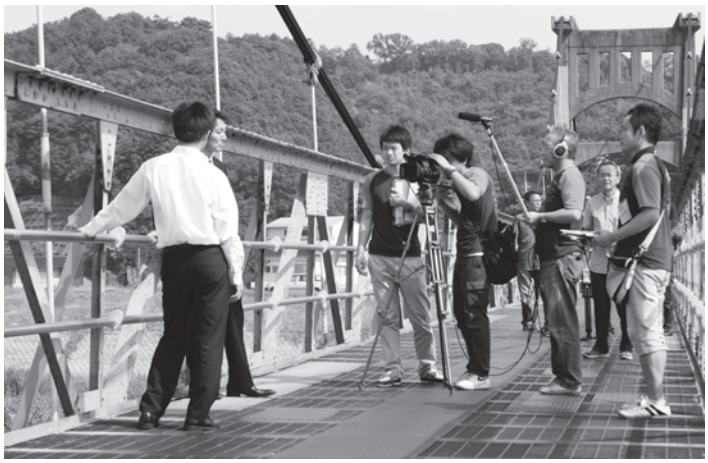
これまでの上映本数は１０００本を突破し、招いたゲストも監督、俳優、スタッフなど１１０人以上を数える。しかし、来場者は総計30万人を超えたものの、単年度で見ると、ピーク時の半分程度に落ちてきた。危機感を覚えた企画委員会では、もっと映画に触れる機会を増やそうと、前述したように２００３年に「しまね映画塾」を誕生させた。

同塾は、映画「白い船」や「ＲＡＩＬＷＡＹＳ

―49歳で電車の運転士になった男の物語―」、「渾身」などで知られる錦織良成監督（島根県出身）が塾長を務め、毎年、キャストも含めて関東や関西、隣県など県内外から１００～１５０人が参加する。公募したシナリオから10作品程度を選定。参加者を選定作品ごとのクルーに分けて、２泊３日の合宿形式で撮影、５分程度の短編映画を制作する。

合宿先（ロケ地）は、名乗りを上げた地域に出かけていくことを原則にしている。慣れないため運営上のリスクはあるものの、毎年合宿地を変え、県全体を巻き込むことに重点を置いた。

また、撮影クルーを受け入れる地域には実行委員会などの組織をつくってもらい、ロケ現場選定の相談、個人宅などの借り上げの仲介、本番撮影時の手伝いなどをお願いしている。これらを担うにはボランティアスタッフを含めて約50人の地元応援団が必要で、地域の熱意が問われる。撮影合宿までに数回の会合を持つことで、地元スタッフと撮影クルーの交流の輪が広がったり、わが町自慢の再認識に繋がったりするなどの効果も出ている。



映画塾の撮影風景

カギ握る地元ボランティアの活躍

映画塾とはいっても「自分たちが表現したいことを思い通りに撮ってほしい」というのが基本方針で、取り立てて何も教えないのが特徴だ。

参加者は、一度も現地を訪れたことがない人も多く、地元のボランティアスタッフのお世話にならないと身動きが取れないと言ってもいい。また撮影合宿の初日は戸惑う地元スタッフも、２日目になると塾生の熱気に当てられるのか、地元の歴史を語ったり、急にキャストを頼まれても喜んで出演したりする光景も。

撮影合宿の３日間、１００人以上が同じ地域で動き回るため、小さな町では店の弁当が無くなり、昼食抜きを余儀なくされたクルーもあった。

完成した地域色豊かな作品は、映画祭のクロージングイベントとして現地の文化施設で上映され、錦織塾長、しまね映画祭の応援団長である映画評論家・北川れい子さんやゲストがそれぞれの作品を講評する。

地元の方々もたくさん姿を見せ、映像にちりばめられたわが町の風景に「あれはどこだ」、「スクリーンで観ると違って見える」、「あのキャストは知り合い。いい演技をしている」などといった感想も聞かれる。



真剣に撮影に取り組む映画塾の参加者ら



しまね映画祭には毎年多くの観客が訪れる

こうして塾も今年で11回目を迎え、制作本数はコメディー、社会派タッチなど１００本を超した。映画塾をきっかけに地元有志で映画づくりをはじめるケースもあり、地域に出掛ける意義が芽生え始めている。

映画・映像により地域の活性化を推進
―リニューアルした「さぬき映画祭」―

香川県政策部文化振興課 主任 ● 香川明子



◆◆◆「さぬき映画祭」とは

「さぬき映画祭」は、映画・映像による地域文化の振興と香川の活性化、映像制作に関わる人材育成などを目的に２００６年度より毎年開催しており、今年度で8回目を迎えます。

香川県では、２００１年の「香川フィルムコミッション事業」開始以来、数多くの映画・ＴＶなどのロケ撮影を誘致・支援し、映画では多数の作品が全国公開され、県の知名度アップや地域の活性化につながってきましたが、こうした映画に対する関心を更に高めるため、「さぬき映画祭」はスタートしました。

事業の内容としては、メインイベントである「上映会」のほか、香川をイメージする「映像作品企画募集」や、「映像塾」の開講など、人材育成にも力を入れています。

昨年度の上映会「さぬき映画祭２０１３」は、映画「踊る大捜査線」シリーズでお馴染みの本県出身の映画監督、本広克行氏をディレクターに迎え、２０１３年2月3日～17日の期間で開催し、総入場者数は約６５００名となりました。北海道や関東地方など、遠方からも多くの皆様にご来場いただき、有料入場者数は、約３２００名と、前回の２・５倍以上を記録しました。本広氏は、讃岐３部作として、映画「サマータイムマシン・ブルース」、「ＵＤＯＮ」、「曲がれ！スプーン」を出身地である香川県で撮っていることからも窺えるように、地元香川への想いが強く、「自分が関わることで、より魅力的な映画祭になるのなら」と、本映画祭のディレクターを快く引き受けてくださいました。

◆◆◆リニューアルした「さぬき映画祭２０１３」

高松会場では、本広ディレクターのセレクションによる、多彩なジャンルの映画を上映するとともに、全作品ゲストトーク付きという贅沢な内容となりました。上映作品も、全国公開前のものや昨年話題となった作品、アニメなど、これまでとは一味違ったものとなり、全てに監督や俳優などのゲストトークが付くことで、来場者は映画の余韻に浸りながら、当事者しか知らない撮影のウラ話などを聞けて、映画の本当のおもしろさに目覚めたなどと好評を博しました。

映画の上映のほかにも様々なイベントを企画しました。新たな試みとして開催した「ふるさと映画祭サミット」や「若手自主映画サミット」は、各地域の映画祭代表者や若手映画監督が一堂に会して活発な意見交換が行われ、熱気溢れるものとなりました。

また、本広ディレクターの提案で、サポーター制度も復活させました。サポーター集めには、ディレクター自ら県内各所へ足を運び、「さぬき映画祭２０１３」の広告塔として映画祭をより広くアピールするため、奔走していただきました。

サポーターの特典として、本広ディレクターをはじめ、大林宣彦監督など映画関係者との交流会も開催しました。こういった交流の場は、地方で映画に携わる人にとって、とても貴重な機会で、プロの映画監督から映画制作について直接ご教示いただく場面もあり、参加者には大変な刺激となりました。

そのほか、メイン会場をワーナー・マイカル・シネマズ高松（現イオンシネマ高松東）に変更したことで、鑑賞環境が大きく改善し、映画ファンには大変好評でした。開催期間中は、本当に多くのゲストや観客の皆様にご参加いただき、また、多くのサポーターやボランティアの方々に支えられ、盛大に開催することができました。

人材育成の取り組み

「映像作品企画募集」の表彰式も上映会期間中に行われ、優秀企画4作品のうち、香川県の釜次智久監督（獅子あわせ製作委員会）が製作した「The lion dance しあわせ獅子あわせ」が3年ぶりとなるグランプリを獲得しました。県内の応募者がグランプリを獲得したのは初めてで、県内人材の成長も感じることができました。

「極道の妻たち」シリーズなどの監督として知られる中島貞夫審査委員長からは、「応募作品のレベルは向上している」との講評をいただき、こうした作品を通じて、香川の良さを県内外に向けて発信していければと思っています。



映画「踊る大捜査線」上映後のゲストトーク（トークショー）の様子。本広監督（右から２人目）と婦警役の俳優さんら

「映像塾」は、地方ではめずらしい映画制作やシナリオ制作の講座を開講し、県外から、映像制作などの第一線で活躍されている方々を講師に招いています。映画制作の講座では、講義で映画の作り方を学んだ後、受講生同士でチームをつくり、実際に短編映画を制作します。受講生たちが約半年かけて制作した映画は、2月の上映会でお披露目されます。

このような活動を通じ、香川県には、映画制作に携わる人材が育ってきています。「映像塾」出身者の中には、監督・脚本家として、本格的に映画制作に取り組んでいる方も出てきていて、共に学んだ仲間たちがそれをサポートしています。



「ふるさと映画祭サミット」の模様。各地の映画祭代表者などが集まり、活発な意見交換が行われた

香川の魅力を発信

現在、来年2月の「さぬき映画祭２０１４」に向けて、より魅力的で、誰もが参加できる映画祭となるよう準備を進めています。本広ディレクターは、多くのゲストをさぬき映画祭に招きますが、出演依頼の際の決まり文句は、「本場のさぬきうどんを食べに来ませんか」。この言葉で、多くの映画人が香川に集まるといいます。

また、今年は、「瀬戸内国際芸術祭２０１３」の開催もあり、瀬戸内の島々には多くのアート作品があります。まさに、「うどん県。それだけじゃない香川県」のキャッチコピーのとおり、香川には「食」、「観光」、「アート」など、たくさんの魅力が詰まっています。



グランプリを獲得した「獅子あわせ製作委員会」の皆さん。左端は中島貞夫審査委員長

毎年2月には、さぬき映画祭が開催されますが、ご来県の映画関係者や一般のお客様に、香川の魅力を存分に体感してもらい、郷土の情報発信につながるとともに、香川の映像文化がより一層盛り上がることを期待しています。

「映画ファン」と「古湯ファン」の増加を目標に
―30回目を迎えた富士町古湯映画祭―



富士町古湯映画祭実行委員
シネマ倶楽部21代表
● 大歯雄司

日本映画中心に30回

古湯温泉がある佐賀市富士町は佐賀県の北に位置し、住民は４０００人余り。北に脊振山地が連なり、南西に天山がそびえる山あいの町だ。

福岡空港にゲストを迎えに行くときには、目印にしてもらうために古湯映画祭のスタッフは黄色いハッピを着ていく。福岡空港からは、約1時間半。走るほどにさびしくなっていく周りの景色に、「どこに連れていかれるのだろう…」と、不安にかられたゲストもいたそうだ。

30回目となる今年の富士町古湯映画祭（２０１３年９月21～23日）のテーマは「日本映画バンザイ！」。映画をつくった人と映画を見た人が出会える場として続けてきたので、映画祭の上映作品はほとんどが日本映画だった。その日本映画への感謝と期待を込めてのテーマである。

ゲストは、過去に参加いただいた監督たちに再度の参加をお願いした。なかには3～5回目となる監督もいる。スケジュールが合わないことには参加できないだろうから、お願いした監督の半分でも来ていただければ…と思っていたが、なんとほとんどの監督が参加していただけることになったのには驚いた。

今回の依頼書は今までと違って地元でつくっている名尾和紙に筆で依頼文を書き、竹筒に入れて送った。30回目にかける意気込みと誠意が伝わるよう、そして古湯を思い出してもらおう…というスタッフのアイデアだ。少しは思いが伝わったのかもしれない。

そうそうたる顔ぶれ、観客も大幅増

そうして決まった今回のゲストと上映作品は▽井筒和幸監督「黄金を抱いて翔べ」、▽降旗康男監督「あなたへ」、▽大林宣彦監督「この空の花―長岡花火物語」と「水の旅人―侍KIDS―」（この作品は、大林監督が以前に古湯映画祭に参加いただいたことがきっかけになり、富士町でロケを行った作品。そしてそのロケ地は、昨年完成したダムの底に沈んでいる。その沈んだ風景を垣間見られるということで、多くの町民に見てもらおうと特別無料上映とした）、▽周防正行監督「終の信託」、▽入江悠監督「ＳＲサイタマノラッパー２　女子ラッパー☆傷だらけのライム」、▽阪本順治監督「この世の外へ―クラブ進駐軍」、▽小林政広監督「日本の悲劇」、▽佐々部清監督「ツレがうつになりまして。」、▽緒方明監督「のんちゃんのり弁」、▽石井岳龍監督「水の中の八月」。



上映会場でのパーティーの模様

30回目にふさわしいそうそうたる顔ぶれだ。上映後には毎回、監督と観客のやりとりができるトークショーを行った。その結果、映画鑑賞、トークショーとパーティーへの参加者の延べ人数は、昨年よりおよそ１０００人多い３８００人に上った。

温泉と映画に浸れるイベント、町ぐるみで取り組み

古湯映画祭の1回目は、１９８４年7月28、29日の2日間で延べ入場者数は約６００人。佐賀市の映画ファンのグループ「シネアスト佐賀」（私

もこのメンバーの一人として関わっていった）代表の中溝好生さんのアイデアを基にして、すでに注目されていた湯布院映画祭を参考に、温泉と映画に浸れるイベントとしてはじまった。実行委員会は、町の青年団、婦人会、農協、森林組合、商工会、旅館組合などの諸団体で構成され、町ぐるみで取り組むことになった。

2回目からは、青年団が積極的に運営を担うようになり、後に青年団有志でつくった「シネマ倶楽部富士」が企画運営の中心となっていく。2回目（3日間）と3回目（4日間）の黒澤明監督の特集で延べ入場者数が2000人、3000人と増えていった。また2回目の特集から佐賀出身の映画評論家・西村雄一郎さんに企画面で協力してもらうようになった。

映画祭をきっかけに、富士町でロケ撮影が行われた映画がある。今回上映した、大林宣彦監督の「水の旅人―侍KIDS―」と山田洋次監督の「男はつらいよ　ぼくの伯父さん」だ。また、作家の笹沢左保さんも「富士町にふるさとを感じた…」と、一時期移り住んでいらしたことがある。



大林宣彦監督（右）のトークショーの様子


映画祭の会場内。前は桟敷席、後ろは椅子席となっている

20回目を終えて、「シネマ倶楽部富士」が解散した。20代初めから関わってきた中心メンバーが働き盛りの40代になり、本業が忙しくなってきたためだ。しかし、残ったメンバーと新たなメンバーが「シネマ倶楽部21」として、事務局と共に企画運営を担っていくことになった。

また、23回目を終えて、それまで会場となっていた北部山村開発センターが解体された。翌々年にはその跡地に新たな施設（佐賀市立生涯学習センター）ができることになっていたが、24回目の開催をどうするか悩んだ。しかし、ちょうど町が佐賀市と合併することになっていて、不要となった町議会場に少し手を加えて、2日間になったが、町の産業祭とのコラボ企画として開催した。

そして25回目以降は新設された生涯学習センターで開催している。

◆◆◆上映作品は三百数十本、延べ入場者9万人に

かなり昔からだと思うが、富士町では毎年10月に「くんち」という祭りがある。昼間に天衝舞（てんつくまい）や浮立（ふりゅう）を神社に奉納して、終わると夜まで各家で無礼講の宴会だ。それが週末ごとに3週間続く。

私も昨年は3週末ともおじゃました。3回とも帰りの車で爆睡していた。「古湯映画祭はアットホームな雰囲気がいい」と、よく言われてきた。数年前から「くんち」におじゃまするようになって、その訳がわかったような気がする。

過去30回の映画祭で上映した作品は三百数十本、参加してくださったゲストは300人余り、延べ入場者数は9万人近くになる。「映画祭をもっと大きくしないんですか?」というようなことを聞かれることがある。今も「いっぱいいっぱい」でやっているから、そうは考えていない。しかし続けることで、少しずつ映画祭が大きくなっていっているんじゃないかとは思う。

◆◆◆映画と古湯のファンの増加目指して

映画をつくった人達と映画を見た人達が出会える映画祭を続けることで、映画ファンが一人でも増えていったらと思う。また、映画祭に足を運んでもらうということは、古湯に足を運んでもらっているということだから、古湯を、富士町をもっと知ってもらう工夫をしていきたいと思う。これまでも、上映の合間に町内観光バスツアーを実施してきたし、今回は映画祭の30年の歴史が垣間見られるサテライト会場をつくったら思ったより多くの人が来てくれた。

これからも映画ファンと古湯ファンを一緒にふやしていきたいと思っている。

富士町古湯映画祭ホームページ
http://www2.saganet.ne.jp/kasuke/eigasai_top.htm

広がる「市民討議会」、開催300件超える
～主なテーマは「まちづくり」や「地域の魅力」～



NPO法人市民討議会推進ネットワーク 理事・事務局長 ● 小針憲一

市民討議会とプラーヌンクスツェレ

日本における新しい市民参加手法の一つとして、「市民討議会」が注目を浴びています。市民討議会は2005年7月に東京青年会議所千代田区委員会で行われ、翌2006年8月に三鷹青年会議所と三鷹市が共催で開催したことをきっかけに全国に普及、2013年7月末現在での開催総数は300件以上になっています。（NPO法人市民討議会推進ネットワーク（CDPN）調べ）

この手法はドイツの市民参加プラーヌンクスツェレ（Planungszelle: 計画細胞）がベースとなっています。プラーヌンクスツェレは、ペーター・C・ディーネル（Peter C. Dienel）ヴパタール大学名誉教授（故人）により考案されました。主な特徴は

①話し合いへの参加者を無作為抽出で選ぶ
②各話し合いの前に現状や課題などの情報提供を行う
③1グループ5人（通常5グループ25人を1セルとして行う）に分けて話し合いを行い、（1日4コマ、4日間で16コマ）話し合いのコマごとにメンバーをシャッフルする
④参加者に対価としての謝礼を支払う
⑤まとまった結果を市民答申として公表する

という5点が挙げられます。

これを日本にそのまま導入するには大きなハードルがいくつかありました。まず開催経費ですが、最低でも約1600万円程度、平均で4000万円程度かかります。これでは日本の自治体レベルではなかなか手が出ません。ドイツでさえプラーヌンクスツェレを「市民参加のベンツ（＝金はかかるが性能は良いの意）」と言っているくらいです。

専門の研究機関に企画と開催を全て委託する費用、最低でも5セル＝125人、平均で数百人になる参加者への報酬（参加者の年収を勘案）など、たいへんな費用が掛かるのです。

そして開催日数は連続した4日間です。ドイツはヨーロッパの中でも社会民主主義の強い国で、「市民参加のために仕事を休む」ことは市民としての義務という文化があり、休暇も取りやすいようですが、日本には残念ながらそのような文化はほとんどありません。

そのため、導入を検討した際に、以下のようにしました。

①予算面を考えて、参加人数は少数（25～50名程度）で行う
②4日間の開催は難しいので土日で参加できるように2日間開催にする
③青年会議所・自治体職員・公募市民などで合同委員会をつくり運営する
④報告書は合同委員会が作成する

プラーヌンクスツェレの精神は引き継ぎつつも、民主主義的な市民参加制度としてはやむを得ない多少の妥協を伴って日本に導入したものが市民討議会です。

なお、残念なことですが、作為の参加者を加えたり、ファシリテーターを使ったりして市民の意見を調整・誘導する市民討議会が出現しています。これらは、民主的市民参加のクオリティを著しく阻害するものと考えられており、より質の高い市民参加を広げるという意味では改善が必要と思われます。

世界から注目される市民討議会

一方、諸外国の研究者の方々に注目されている点があります。それは、市民討議会が政府や自治体、研究者が広げたのではなく、青年会議所を中心とした草の根運動として広がった点です。少々古いデータですが、2010年度までのうち、完全な無作為抽出で開催された市民討議会137件の主催類型別実施件数は表1のようになります。

世界的に見ても、市民参加の手法が草の根で広がっているという事例

はほとんど見当たらないそうです。どのように全国に広がったかについて今回は紙面の都合もあり割愛させていただきますが、一言で申し上げるならば『市民の潜在力を信じ、それを掘り起こしたいと願う全国の志ある人々が、目に見えぬバトンを次から次へと手渡していき全国に広まった』と言えます。

最近ではバトンを引き継ぐ人々の中に、自治体職員の方や市議会議員、NPOや市民団体のメンバーの方々などが増えてきました。そして、市民討議会の開催テーマにも変化が起こり始めています。

より具体的な政策課題に

表2は先ほどの表1と同じ条件で市民討議会を開催テーマ別に分類したものです。

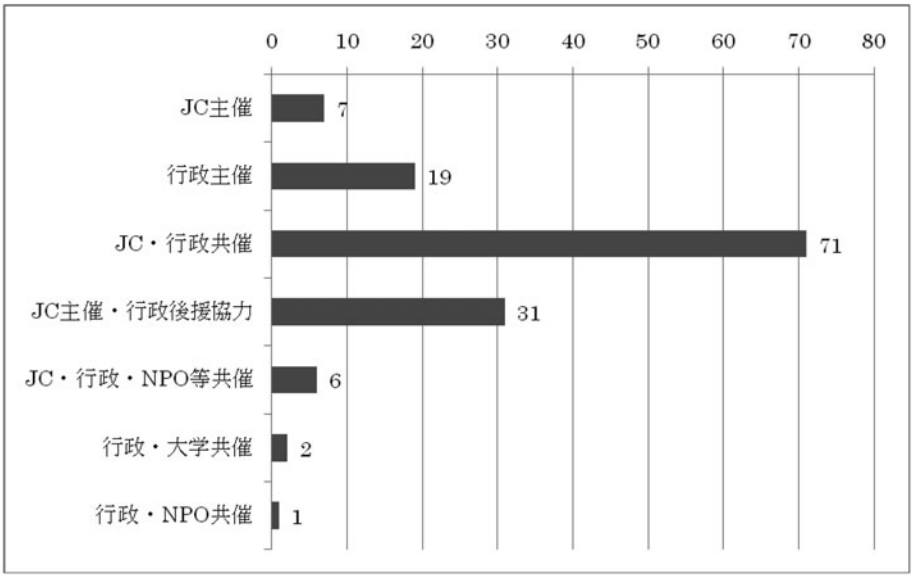
テーマの分類としては、まちづくりや地域の魅力が中心となっていますが、ほとんどの場合「まちおこしをどうするか」「うちの市の魅力を発信するには」といった、市民参加として扱いやすい『無難で抽象的な』テーマが大半を占めます。

プラーヌンクスツェレでは係争案件や意見対立が厳しいテーマが扱われますが、市民討議会ではいまだ数件しかありません。ただ興味深いテーマが増えつつあるのも事実です。私が関わった中からご紹介すると、新宿区の自治基本条例をテーマにした市民討議会（2010年）は区長・議会の共催で行われましたし、翌年には同じ新宿区で市民討議会を事業仕分け的に活用しました。そして、今年の10月には盛岡市で「総合計画」と「公共施設におけるアセットマネジメント」に関する市民討議会がそれぞれ開催されました。特にアセットマネジメントについては今までにないテーマとして、そして同じ悩みを持つ自治体が全国に数多くあることから注目される中、活発な意見交換が行われました。

そして、現在計画段階のため詳細は公表できませんが、福島県内で被災地の方々のための復興をテーマにした市民討議会が準備中です。復興のためのより具体的で詳細な提案を市民の手で作り出せるものと期待が高まります。

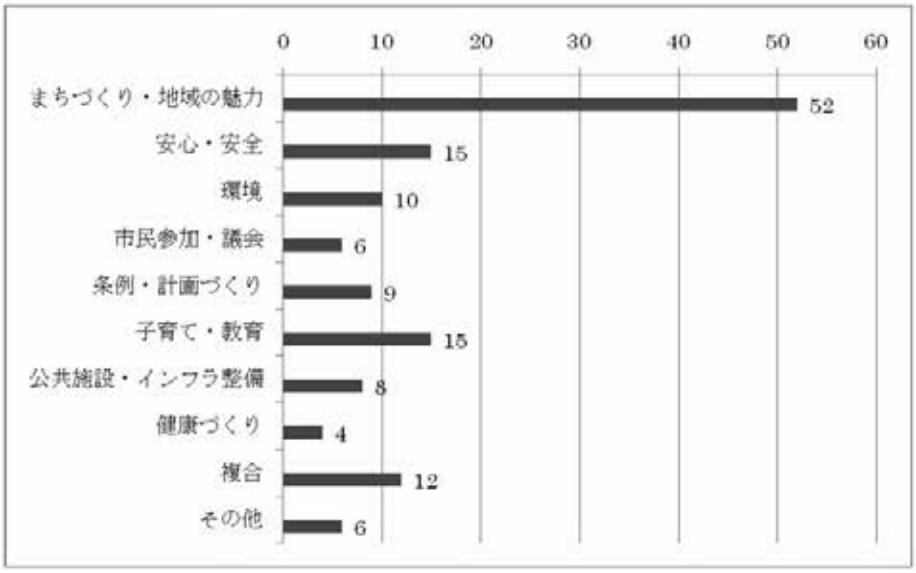
さまざまな課題も抱えていますが、市民討議会の可能性は今日も全国で広がり続けています。この広がりが地方自治をより良いものとし、日本を活性化する原動力の一つとなるよう、今後も活動を続けていきたいと思っています。

表1　主催類型別実施件数（JC＝青年会議所）



（高崎経済大学地域政策学部　佐藤徹教授による）

表2　討議テーマ類型別実施件数



（高崎経済大学地域政策学部　佐藤徹教授による）

地域再生実践塾　平成25年度第3回　広島県尾道市

海からはじまる歴史的空間の再生と実践
～歴史が息づく芸術文化と商人のまち～

尾道市立大学芸術文化学部教授　●　稲田全示

地域活性化センターでは、地域再生の担い手となる人材の育成を目的としたワークショップ「地域再生実践塾」を開催している。今月号では第3回（広島県尾道市）と第4回（新潟県長岡市）の開催内容について、それぞれの主任講師にご報告いただいた。（地域支援課）

はじめに

坂のまちとして知られ、歴史ある社寺が数多く残る尾道市では、まちなみ形成事業や空き家再生事業などを実施し、新たな魅力を持つまちづくりの推進にも力を入れている。

まずは座学から：1日目の講義

尾道市の歴史は瀬戸内海と深い繋がりがある。私からはその海から始まったまちづくりを総論とし問題提起を行った。尾道の名前が第一級文書に登場したのは国宝・高野山文書、１１６９年備後尾道村を大田庄の倉敷地とするとある。貿易港としての始まりだ。次は１６７２年に河村瑞賢によって蝦夷地から日本海、瀬戸内海から大坂までの西回り航路が完成。次は江戸中期、第13代尾道奉行、平山角左衛門である。１７４０年着任早々、港に入ってくる船舶増加に伴っての港拡張で中浜沖の埋め立て工事に着手、適正な陣頭指揮により短期間で貿易港の機能を大きく改善したお奉行様として親しまれた。

その尾道も昭和に入り車社会が到来、旧市街地では手狭になり企業が移転、市街地のドーナツ化現象が始まり、シャッター通りと言われたが、ここ十数年で活気が戻る。

尾道には創業１００年以上の老舗が二十数軒ある。古い店で創業４４０年。その街に新たに登場したのが、若い人達がその地域の環境を残しながら再生した新店舗だ。山の斜面地でも始まり、若い移住者が増え、子ども達が生まれ、界隈性が復活している。ここで問題提起として、この低成長時代にあって地域づくり、地域コミュニティーはどうあるべきかを問うことにした。

特別講師の尾道市まちづくり推進課長・矢野一徳氏は、「尾道のまちづくり」について説明し、市の概要、景観、歴史的風致維持向上計画の３つに関して報告した。

具体的には尾道市景観条例、尾道市屋外広告条例、尾道市歴史的風致維持向上計画などを紹介した。また海辺の雁木部分の海岸保全事業、景観向上のための既存物件撤去例（１例）、駅前イベントスペースの有効活用などの事例報告を行い、歴史的建造物、市街地環境、街中回遊性、歴史的風致など現在の進捗状況を解説した。

次いで「尾道イーハトーヴ」の園山春二氏の活動についてサポーターの安井謙介氏が発表した。

園山氏の活動は18年の歳月をかける古民家再生の元祖と言っても過言ではない。千光寺山斜面地エリアの一角の16棟が再生物件として稼働している。主な施設は招き猫美術館、カフェーSAKA Bar、ブーケダルブル、梟の館、尾道アート館、こげらの家、小庵などで、地域丸ごと開発進行形なのが園山流である。

東京からサポートしている建築家の安井氏はＩＴを活用して、このエリアの魅力を一般に紹介しており、３Ｄスキャナでこのエリアをスキャンし、ツイッター、ブログで情報発信。園山氏を別の角度から応援している。

さらに「株式会社ディスカバーリンクせとうち」代表取締役の出原昌直氏は「観光を手段とした事業と雇用の創出」をテーマに、同社の事業などを紹介。

この中で、観光事業プロジェクトとして「せとうち湊のやど」を手がけ、旧島居邸をリノベーションして千光寺山斜面地に歴史ある洋館の宿とし、隣には旧出雲屋敷をリノベーションした和建築の宿を一流建築士の手によって蘇らせたことを報告した。

また尾道駅前ウオーターフロントではOnomichi U2 プロジェクトとして、日本初のサイクリスト専用のホテルの建造が急ピッチで進んでいることを説明。このほか、瀬戸内の産物を使った新たな料理の発信、季節ごとの賑わいを演出するマルシェイベントの開催、尾道独特の空き屋の問題、雇用創出に向け、さまざまな開発、起業、学生ベンチャーなどの支援も行う計画がスタートしていることを報告した。

「NPO法人尾道空き屋再生プロジェクト」代表理事の豊田雅子氏は「尾道式空き家再生術」と題して講演。同氏は通称「ガウディハウス」のオーナーで、この空き屋がきっかけで正会員160名のNPOのリーダーになった。

2007年、このNPOを市民団体としてスタートさせ、年会費5千円で活動が始まった。空き家再生の方法や活用法などを話し合う「尾道空き家談義」を行っており、現在71回を数える。

空き屋再生はまず家の片付けが大変だが、いいこともある。レトロな珍品が残っている、だからチャリティーの蚤の市は何度も行っているという。

尾道まちづくり発表会は最前線でまちづくりに携わっている人達の報告会で年1回行い、市役所に話し、街にフィードバックする。

尾道建築塾は建物探訪編と再生現場編があり、この現場の指導で目からうろこが落ちるくらい建物に対する感覚が変わるそうだ。また同NPOは尾道で住むまでの支援やゲストハウス事業も市内で展開しているという。



熱心に講義を聴く参加者ら



フィールドワーク。斜面地では景観を楽しみながら、空き家再生の宝庫を見学

次に現場から：2日目のフィールドワーク

実践塾2日目は、まず斜面地にある尾道イーハトーヴの視察から始まり、このエリアの数件の開発物件を見学。コツコツ修繕した建物であるが、居心地のいい環境がそこに点在し、面となっているのが感じられるエリアだ。

次に「せとうち湊のやど」を視察。プロの建築家の手になる島居邸洋館と出雲屋敷は元の建築の重厚さとリノベーション技術で見事に再生し眺望を楽しめる文化的空間になっていた。

3番目に訪れたのは東土堂町の斜面地で小さなパン屋さん、陶芸工房、小さな公園のある一帯で、界隈を感じた。下って光明寺會館のAIRカフェでは、アーティスト・イン・レジデンスの解説やアートが発する環境や人との関係性が尾道市立大学芸術文化学部美術学科准教授の小野環氏によって語られた。

午後からは「尾道空き家再生プロジェクト」の北村洋品店、三軒家アパートで市街地の再生ぶりと通称ガウディハウス、次に商店街のバックパッカーのための宿泊所「あなごのねどこ」を見学した後、会議場に戻り、5チームにテーマを出し、議論した。

グループワークの発表を聞いて：3日目の総括

実践塾を締めくくる総括で、私は「低成長時代」という言葉をキーワードに5つのテーマに分け、以下のようなポイントを指摘した。

①地域づくりとは、新たな価値観を見出すこと。幹があって枝葉をつける木のようなものだ。リーダーには、やわらかな優しさが必要だ。②コミュニティーづくりとは、楽しみを創ること。テーマが必要だ。地元目線と外の空気を吸った人が欠かせない。③地域のニーズを理解するには、ゆるやかな場づくりが重要。アンケートや懇親会は必要だ。小さなことでいいから役に立とうよ。④地域と密着するには、地域おこし協力隊が必要。ゆるやかに密着する。とことんやろう。つなぐ役目の人。⑤観光地である地域との関わりは、「（観光資源を）守る・磨く・創る、そして発信する」が重要となる。

会場全体の皆さんのことばが連鎖し、協力し合える可能性を感じることができた。

平成25年度第3回　地域再生実践塾（尾道市）の概要

＜日　程＞
第1日目　平成25年9月18日（水）
Lecture 1 「総論・問題提起」
主任講師：尾道市立大学芸術文化学部　教授　稲田全示 氏
Lecture 2 「尾道市のまちづくり」
特別講師：尾道市都市部まちづくり推進課　課長
矢野一徳　氏
Lecture 3 「尾道イーハトーヴ〈まちづくりのレシピ〉」
特別講師：尾道イーハトーヴ　園山春二　氏・安井謙介　氏
Lecture 4 「観光を手段とした事業と雇用の創出」
特別講師：株式会社ディスカバーリンクせとうち　代表取締役
出原昌直　氏
Lecture 5 「尾道式空き家再生術」
特別講師：NPO法人尾道空き家再生プロジェクト　代表理事
豊田雅子　氏
第2日目　9月19日（木）
Field Work 1 「尾道イーハトーヴの視察」
特別講師：園山春二　氏・安井謙介　氏
Field Work 2　旧島居邸・出雲屋敷の視察
特別講師：出原昌直　氏
Field Work 3　光明寺會舘・AIRカフェ視察
Lecture 6 「斜面地におけるアーティスト・イン・レジデンス」
特別講師：尾道市立大学芸術文化学部　准教授　小野環 氏
Field Work 4　北村洋品店・ガウディハウスの視察
特別講師：豊田雅子　氏
Field Work 5　渡船～向島からの眺め～
主任講師：稲田全示 氏
Field Work 6　あなごのねどこの視察
特別講師：豊田雅子　氏
Field Work 7　尾道映画資料館の視察
Group Work 1　－視察の整理
主任講師：稲田全示 氏
第3日目　9月20日（金）
Group Work 2　－グループ発表・講評
主任講師：稲田　全示　氏
Lecture 7　総括
主任講師：稲田 全示　氏

地域再生実践塾　平成25年度第4回　新潟県長岡市

米百俵に学ぶ長岡の市民協働
～復興から生まれた市民協働の精神～

NPO法人市民協働ネットワーク長岡 代表理事 ● 羽賀友信

はじめに

多様化する行政ニーズに対応するため、各自治体では市民協働条例を制定するなど独自の仕組みづくりを進めている。

長岡市は、長岡藩の頃より領主と領民が一体となって藩を盛り立てる、いわば「市民協働」の先駆けともいえる「米百俵」の精神が根付いている土地であり、2004年の新潟県中越地震の際も協働により復興を成し遂げた。2012年4月1日にオープンしたシティホールプラザ「アオーレ長岡」は、JR長岡駅前に位置する市役所と交流スペースが一体となった複合施設であり、市民と議会の一体感を醸成するための全国初のガラス張りの「議場」や、5千人を収容できる「ナカドマ」とよばれる屋根付き広場などがある。あらゆる世代の多様な人々の自発的な活動を実現する「市民交流の拠点」として、長岡市のシンボル的な存在となっている。

今回、新しい長岡の顔、協働と交流の拠点である「アオーレ長岡」を中心に実践されている市民協働に関する具体的事例を検証しながら、地域活性化について3日間にわたり講義と現地視察を行った。

1日目：行政・企業・大学の立場から

まず行政の立場から長岡市市民協働推進室の山崎茂樹室長が「アオーレ型市民協働」について講義を行った。アオーレ長岡は市民協働の拠点であり、『アオーレ』は長岡弁で『会いましょう』を意味する。平成24年4月にオープン以来、24年度のイベント数は471件、来場者は152万人、視察見学者は746団体1万5千人に上っている。施設利用に関する制約を最小限にすることにより、市民が使いやすく、自由で自発的な活動が行えるように工夫している。加えて市民団体には活動を支援する助成金制度も用意している。

続いて地元企業の立場から「久保田」で有名な朝日酒造株式会社の西脇美智子氏が講義を行った。同社の経営理念は「会社の社会的存在価値を高めること」であり、その中でも重要な活動である社会貢献活動について説明した。良い酒は、良い米と水からできることから、美しい里山を守る活動を積極的に行い、会員とともに地域の自然保全を実践している。地域から必要とされる企業になるべく、今後も地域住民との交流、行政との協働事業に積極的に取り組んでいきたいと説明した。

最後に、長岡技術科学大学の上村靖司准教授が、学生の地域ボランティア参加について講義を行った。ボランティアのきっかけになったのが中越地震である。災害で失うものは、「損失」（建物、道路、インフラなど）と「喪失」（人口、人命、賑わい）の2種類が考えられる。同大学では「喪失」を補填する学生ボランティア活動を積極的に推進している。当初は個々で活動していた学生ボランティアが、震災から2年後に「VOLT of NUTS」という団体となり、平成22年度は年間活動日数107日、延べ308人の学生がボランティアに参加した。特徴としては、長期休暇中（夏休み・冬休み）ではなく、学期内での活動を活発化したことである。同大学は全国の高等専門学校（5年生）の受け入れが多いため、大学3年への編入が多く、学生活動の期間は短い。しかし大学の授業として、ボランティア講座が設置されており、現地での活動が単位として認められるようになっている。サークルとなったことで、ボランティア方法などの伝統を先輩から受け継ぎ、活動が継続される仕組みも出来上がっていることを説明した。

2日目：「復興」と「多世代交流」について

2日目は、「震災復興から市民協働へ」というテーマで、ながおか市民協働センターの稲垣文彦センター長が講義を行った。災害は潜在的な地域社会の課題を顕在化させる。右肩上がりの経済の時代に起きた災害は「復旧＝復興」であったが、経済が右肩下がりの現在は「復旧」と「復興」は異なり、インフラや建物などを災害前の状態に戻すだけの復旧ではなく、以前よりも住みやすい地域に自ら工夫して変えようとする復興

平成25年度第４回　地域再生実践塾の概要

＜日　程＞
第１日目　平成25年10月２日（水）
Lecture 1 「米百俵から学ぶ長岡の市民協働 ～復興から生まれた市民協働の精神～」
主任講師：NPO法人市民協働ネットワーク長岡　代表理事
羽賀　友信　氏
Lecture 2 「長岡市の市民協働推進施策」
特別講師：長岡市市民協働推進室　室長
山崎　茂樹　氏
Lecture 3 「社会的存在価値を高める～酒造りの正道を歩んで～」
特別講師：朝日酒造株式会社　文化事業部　部長
西脇　美智子　氏
Lecture 4 「地元大学としての市民協働への参画」
特別講師：長岡技術科学大学　機械系　准教授
上村　靖司　氏
シティホールプラザアオーレ長岡（見学）
第２日目　10月３日（木）
Lecture 5 「震災復興から市民協働へ」
特別講師：ながおか市民協働センター　センター長
稲垣　文彦　氏
Lecture 6 「多世代交流でエンパワーメント」
特別講師：NPO法人多世代交流館になニーナ　代表理事
佐竹　直子　氏
Field Work 1 「長岡震災アーカイブセンターきおくみらい（見学）」
主任講師：羽賀　友信　氏
Field Work 2 「ながおか市民防災センター・子育ての駅ぐんぐん（見学）」
主任講師：羽賀　友信　氏
Field Work 3 「山古志被災現場（視察）」
主任講師：羽賀　友信　氏
Group Work 1 「協働をあらためて考える」
主任講師：羽賀　友信　氏
第３日目　10月４日（金）
Group Work 2 「グループ発表・意見交換」
主任講師：羽賀　友信　氏
Lecture 7 「総括」
主任講師：羽賀　友信　氏



講義の様子


フィールドワークの様子（山古志）

の仕組みが重要となっている。そのため、建物やインフラの復旧後も、住民の不安や悩みを聞き取る「寄り添い型支援」を行い、住民の主体性を活かした持続可能な地域の仕組みづくりを支援した。結果、災害により閉鎖的、保守的、諦め感を持った地域の住民が、新たな可能性を受け入れ、やればできると思える自立した地域に変化していったことを説明した。

続いて「多世代交流でエンパワーメント」について「ＮＰＯ法人多世代交流館になニーナ」の佐竹直子代表理事が講義を行った。佐竹氏は、震災の経験から「子育て」を子育て世代だけが担うのではなく、地域や社会のいろいろな世代と共に育み合える場が必要だと感じ、ＮＰＯを設立した。交流活動によって世代を超えた「違い」がもたらす「恵み」に気づき、お互い様の気持ちを大切し、多世代が集まれる交流の場の提供を始めた。この拠点には震災をきっかけに集まった10代から60代のメンバーが「つながりこそが最大の防災力」という考えで多世代交流を促進するとともに、被災時にも冷静かつ専門的な判断（災害のトリアージ）が可能な人材も育成していると説明した。

３日目：グループワークの発表

最終日は、10年後の協働の姿をグループで考えた「協働新聞」を発表した。市民協働による地域づくりには、相手のニーズを引き出すファシリテーション能力と、思いを伝えるプレゼンテーション能力・コミュニケーション能力が重要である。参加者は、お互いの意見を引き出しあい、思いもよらないアイデアが発表され、良い刺激となった。

おわりに

米百俵の精神「国が興るのも町が栄えるのも、ことごとく人にある」は長岡の地域づくりの大きな柱となっている。多様なアクターによる長岡の協働事例が、全国の皆さんのお役に立てればと思っている。最後に、本実践塾に携わったすべての方にお礼を申し上げる。

移住・交流推進支援事業（徳島県東みよし町）

空き家を改修し、交流拠点基地に

～樹齢千年の巨木が見守る「おおくすハウス」～

古川若手会 ● 元木 健



都市から地方への移住・交流は、人口減少社会における地域活性化策の柱として期待される。地域活性化センターでは、「移住・交流による地域活性化支援事業」として、地域団体もしくは市町村等が自主的・主体的に実施する、都市住民などを受け入れる事業を支援している。

今回は平成24年度に同事業を活用した徳島県東みよし町の取り組みを「古川若手会」の元木健氏にご紹介いただいた。（企画・コンサルタント業務課）

東みよし町の概要

徳島県東みよし町は、徳島県の西北部、四国のほぼ中央部に位置し、北には阿讃山脈、南には四国山地の急峻な山々を有し、中央部を吉野川が西から東へ流れる、豊かな水と緑に恵まれた温暖な気候の地域である。徳島自動車道やＪＲ徳島本線、幹線道が吉野川に平行して走り、その周辺部を中心に街並みが形成されている。

徳島自動車道の吉野川ＳＡに隣接する吉野川ハイウェイオアシスにはＥＴＣ専用ＩＣも設置され、他の四国3県や岡山まで2時間以内、大阪までは3時間と以前に比べて移動時間が大幅に短縮されたため、今後、中四国や近畿圏との交流連携の拠点として発展が期待されている。

人口減を受け、交流・移住事業を推進

本町の人口は、平成12年までの20年間で約4％増と緩やかな増加傾向にあったが、平成12年から平成22年までの10年間で約7％減となり、少子高齢化が顕著になっている。

このため、四国の中心部であるという地理的な利点を活かした、交流・観光に伴う産業発展、地場産業の発掘や若者の新たな定住政策など、人口減少の抑制のための取り組みを進めている。

とりわけ、関西圏にある大学のフィールドワーク、県外の中学校からの田舎暮らし体験研修、近畿在住の町出身者が設立した「近畿ふるさと会」による里帰りツアーの実施など、様々な分野で地域外との交流が盛んに行われている。

国指定特別天然記念物「加茂の大クス」

本町加茂の古川地区、旧若宮神社の社地跡にどっしりと根を下ろし、源平の頃から我が町の歴史と共に生きてきたクスノキの巨樹「加茂の大クス」がある。樹齢千年余りの国指定の特別天然記念物である。

その大クスの世話をしている地元住民や団体の中に、我々の「古川若手会」がある。

古川若手会は、子ども達のために20年以上前から夏祭りも実施しているが、大クスの保護や世話をする活動が結果的にコミュニティの活性化をもたらし、子孫に豊かなコミュニティを残すことに繋がるとの思いで取り組んでいる。



特別天然記念物「加茂の大クス」。すぐ右下に「おおくすハウス」が見える

空き家を改修、交流の場に

今回、古川若手会では大クスのもとの空き家を借り上げ、地域住民と都市住民・大学生との交流や住民同士の交流を促進することを目的に、地域活性化センターの「移住・交流による地域活性化支援事業」の助成金を活用して、独創的でにぎわいのある交流拠点基地「おおくすハウス」を整備するなどした。

整備・改修にあたっては若者が「住みやすい定住のカタチ」「21世紀の故郷づくり」をテーマに、大学、地域住民、専門家が交流し、協働しながらリノベーションに取り組んだ。

また、「おおくすハウス」を活用して、次のような事業を行った。



観光客でにぎわうおおくすハウス



大学との連携事業の様子

(1)特産品の試食PR作戦及び販売

おおくすハウスの1階玄関付近に特産品の展示ブースや実際に試食できるコーナーを設けて、大クスの落ち葉で作ったお守りのほか、絵はがき、煎餅、商工会青年部が開発したゆずぽん酢「東みよしの料理人」、特産の桐下駄などを土日限定で販売している。

地域の農産物や特産品のPRに繋げるとともに、地元の産直施設への橋渡しや、地域住民とのふれあいの場を創ることができた。

(2)都市住民・地域づくりの専門家との交流会

都会目線や企業目線で眠っている地域資源と人材を発掘し、多様な観点から新商品の開発研究を行った。また、地域づくりの専門家が知的財産を活用した地域ブランド化の成功事例を講義、参加者によるワークショップも開催した。

(3)ゼミ合宿受け入れプロジェクト

にぎわいと活力を生む事業として大学の「ゼミ合宿受け入れプロジェクト」を実施。これにより交流人口が増加し、経済的な効果も生じた。また学生は町内でフィールドワークをすることで、創造性、コミュニケーション能力、協調性といった資質を身につけるとともに、地元住民では発見できなかった魅力ある地域資源を発見した。

あわせて、若者に対して田舎暮らしの良さなど移住や定住に繋がる情報を発信することができた。

このほか、「おおくすハウス」には町の魅力を情報発信するために各種パンフレットを置いたほか、1階奥には交流スペースとしてテーブルやソファを配置した。

これまでは、大クスだけを見て次の観光地を目指す人が多かったが、おおくすハウスで特産品のPRや販売、近隣の観光地の紹介、田舎の情報発信ができるようになったことは意義深い。また、おおくすハウスが出来たことによって、旅行会社からの問い合わせが増え、観光客の増加にも繋がった。

今後の展望

このように、おおくすハウスが地域住民と大学生や都市住民等との交流の場になったことにより、地域課題の掘り起こしや、地域資源を活かした事業の実施につながった。

また、地域づくりの拠点として、自治会等のまちづくり実践や情報交換の場となり、まちづくりの担い手を支援する役割も果たすことができた。

その結果、新たな人と人の交流が生まれ、異文化交流が促進され、地域経済の活性化や移住・定住の促進に繋がることが見込まれる。

今後はおおくすハウスを婚活事業や女子会などに活用するとともに、都市部の住民や大学生との交流を更に推進して移住や定住に繋げていきたい。

また、田舎暮らしや移住に興味を持っている若い世代、町出身者でUターンを志向する中堅世代を対象に、宿泊を伴う農業体験にも活用していきたいと考えている。

四倉ふれあい市民会議

福島県いわき市

大震災を乗り越え、新たな交流拠点目指す

～道の駅「よつくら港交流館」を中心にまちづくり～

いわき市は、「和を以て貴しとなす（以和貴）」の精神のもと、昭和41年10月に14市町村の大同合併により誕生した市で、福島県の東南端に位置し、県内で最大の面積を持つ。西に阿武隈山地、東は太平洋に面し、豊かな自然環境と温暖な気候に恵まれ、東北地方では仙台市に次ぐ人口（平成25年4月1日現在、32・7万人）を擁し中核市に指定されている。

今回はいわき市の北東に位置する四倉地区において、まちづくりの中核となっている「四倉ふれあい市民会議」会長の佐藤雄二氏に、まちづくりのグランドデザイン策定とその実現に向けた活動、そして、震災からの復興に向けた思いや取り組みについてお話を伺った。

「市民会議」設立のきっかけと取組内容

四倉地区では、「四倉ふれあい市民会議」（以下、「市民会議」と言う）が設立されるまでは様々な団体がそれぞれの立場でまちづくりを実施していた。しかし、基幹産業である水産業、鉱工業の衰退には歯止めがかからず、商店街では空き店舗も目立ち始めていた。このため、「市民の力で四倉に活力を取り戻そう」と個人76名、企業41社、四倉町区長会と千軒平土地改良区組合3団体を構成員とする「市民会議」が平成16年に誕生した。

市民会議では、地域資源である文化、産業、歴史を掘り起こし、海・山・里・まちの環境を最大限に活用したまちづくりを実現しようと、住民によるまち歩きやアンケート調査を実施し、話し合いを積み重ねた。そしてこれを体系的に整理し、平成18年に「賑わいとふれあい・笑顔と優しさが交差する、魅力あるまち四倉」をコンセプトにした、まちづくりのグランドデザインとなる「四つの倉のまちづくり」（一の倉「あおい海」、二の倉「みどりの山」、三の倉「ゆたかな里」、四の倉「元気なまち」）を策定した。

平成19年度にはいわき市とパートナーシップ協定を締結し、グランドデザインの実現に向け「四倉地区まちづくり計画（平成21年8月）」を行政と協働で策定しており、現在はまちづくりの中核組織として主に以下の事業を展開している。

（1）会報誌「ブリッジ」の発行（年3回、約5500の地区内全世帯に配布）

（2）道の駅実行委員会による道の駅アンケート調査、車中宿泊研究会、視察の実施

（3）道の駅と漁港周辺の各検討委員会による懇談会や会議の実施

（4）ツーリズム実行委員会による地域間交流やグリーン&ブルーツーリズムの実施。（震災後、原発被害によりグリーン&ブルーツーリズムは中断中）

（5）体験学習委員会による「海と山の冒険隊」事業の実施（震災で中断したが、今年11月より日帰りでの体験学習を再開）

（6）凧揚げ実行委員会による「いわき凧揚げ大会」の実施

「NPO法人よつくらぶ」の設立

グランドデザインの実現に向けた取り組みのひとつに、全国初の民設民営の道の駅の施設として平成21年12月にオープンした「道の駅よつくら港交流館」（以下、「交流館」と言う）がある。

交流館を中心に隣接する四倉漁港及び四倉海岸一帯の商業と観光の拠点づくりを目指しており、運営主体となる「NPO法人よつくらぶ」（佐藤雄二理事長、「市民会議」会長と

★ 団体プロフィール ★

設立年＝平成16年11月
設立・運営主体＝四倉地区内の住民、企業、団体
代表者＝佐藤　雄二
構成員＝個人会員93名
（男性78名、女性15名）
企業会員38企業、団体会員4団体、相談役・サポーター5名
〈連絡先〉
〒979-0201
福島県いわき市四倉町字西四丁目4-5
（四倉町商工会内）
電話：0246-32-2900

兼任）は市民会議が中心となって設立した。館内には直売所や飲食施設が設置され、平成22年度は年間約48万人の入込客数を記録し、雇用の創出、地域経済の活性化につながった。同NPO法人は、観光情報案内所「道の駅よつくら港情報館」（設置者はいわき市。平成22年7月オープン）（以下、「情報館」と言う）の管理運営も行い、この一帯における賑わい創出の中心的な役割を担っていった。

交流館や情報館は、縦走する国道6号線と、四倉漁港や海水浴場に隣接している。これら施設や広い砂浜は、市民会議が実施する地域間交流、体験学習や凧揚げ大会の開催場所にもなっており、交流の場、憩いの場として多くの人が訪れていたが、交流館オープン後わずか1年3カ月後に東日本大震災に見舞われてしまった。



「四倉ふれあい市民会議」会長の佐藤雄二氏（右）とメンバーの岡田孝子氏



リニューアルオープンした道の駅「よつくら港交流館」



「交流館」内直売所の様子

震災を乗り越えて

交流館と情報館は、東日本大震災による津波で被災し、交流館は全部取り壊された（情報館は平成25年9月現在、被災した建物の改修作業中）。建設のための負債が残ったままではあったが、佐藤氏は復興に向け一刻も早く新たな施設を再開させたいと考え、震災直後から協力者探しに奔走した。そして、民間企業（ヤマト福祉財団）の支援を受け、平成24年8月、交流館はリニューアルオープンを果たした。

佐藤氏は、リニューアルオープンまでの間も仮設店舗を設置するなど、早期復興に向け尽力した。同氏は「震災後すぐ、これまで地域間交流事業を行っていた三島町や県内の道の駅関係者が瓦礫の撤去や汚泥の除去に駆けつけてくれた。多くの支援のおかげで仮設店舗をいち早く開業させることができた。日頃からの地域間交流の大切さを痛感した」と語る。仮設店舗の設置やその後の新たな施設のオープンは、この地域全体の復興に向け、明るい兆しになったことは言うまでもない。

新たな交流館は、リニューアルに当たり緊急時避難場所としての機能も備えることになった。雨水貯水槽、災害時非常用トイレ、飲料用貯水タンク、緊急時食料、非常用発電機等を設置し、さらに太陽光発電や蓄電、温水、電気自動車の電気供給等の設備を備え、地域の防災拠点としての役割も担うことになっている。

まちづくりの「グランドデザイン」実現に向けて

交流館と目と鼻の先にある四倉漁港は、放射能汚染が心配されるため取材の時点では水揚げができず、このため店内には新鮮な魚介類は見当たらなかった。先が見えない厳しい状況が続いているが、そんな中でも佐藤氏と、市民会議メンバーで交流館内の「海カフェ」で働いている岡田孝子さんは、「わたしたちは転んでもただでは起きない」と笑顔で話す。

美しい海岸線を眺めることができる交流館だが、今後、目前に6～7メートルの防潮堤が建設される予定で、海はほとんど見えなくなってしまう。しかし、市民会議では、防潮堤をスクリーンにして野外で映画を楽しめる場所にできないかと考えているとのことだった。

まさに「転んでもただでは起きない」というわけだが、「実現するかどうか分からないけど、楽しくやらないとね」と岡田さんは言う。

市民会議では、様々な職業や立場のメンバーが、一市民として自分が協力できることを自然に行っている。そして、このことがまちづくりの多様なアイデアにつながっているようだった。交流館のすぐ側には、県内に160名程いる震災遺児のためのケア施設も建設中だ。「まちづくりのグランドデザイン」の実現に向け、できることから、楽しみながら一歩ずつ、という「市民会議」の姿勢が印象に残った。

編集委員 ● 宮城 園子

～北から南から～

愛媛県松山市

企業研修プログラムで観光誘客

～松山ゆかりの偉人の足跡たどる～



松山市産業経済部
観光・国際交流課　主査
● 仙波匡視

『坂の上の雲』のまちづくり

明治という激動の時代に高い目標と夢を持ち、ひた向きに歩んでいった3人の主人公（松山出身の正岡子規、秋山好古、秋山真之）の姿を生き生きと描いた司馬遼太郎の小説『坂の上の雲』をまちづくりに活かそうと、松山市は官民一体となってこの10年あまり全国的にも珍しい、小説をテーマにしたまちづくりに取り組んできました。

このまちづくりは、松山が輩出した偉人たちのひたむきに努力する姿などから学ぶところが重要なポイントで、ゆかりの地などのゾーンを結び「屋根のない博物館」として魅力あるまちにすることです。また、自らの地域のみならず本市を訪れた方も含め、人づくりに貢献できることが松山の強みであると考え、平成24年に官民が連携して研修プログラムを開発しました。

この研修は、激動の現代を生き抜くため、組織における新たな戦略を生み出し、連帯意識を向上させたいとする企業や団体にも大いに参考となり、本市への旅を通じて、新たな発見や交流、感動を生み、心に残るインパクトのある研修になることと確信しています。

5つの研修プログラム

企業研修プログラムは主に明治期をテーマとし、その時代を駆け抜けた秋山兄弟のほか、正岡子規、夏目漱石、伊佐庭如矢といった松山ゆかりの人物にスポットを当て、彼らの足跡をたどり結びつけることで、次の5つが誕生しました。

①『坂の上の雲』のまち松山―明治の松山・人びとの人生に学ぶ―

この研修プログラムには『坂の上の雲』の主人公3人が抱いた高い志とひたむきな努力、夢や希望を持ち続けることの大切さを取り入れており、明治を生きた松山の偉人たちの想いが詰まっています。プログラムは2部構成で、1部では専任講師から『坂の上の雲』のまちづくりに関する講話を聞き、続いて2部では研修コンサルタントによる「リーダーシップ」や「人間関係の構築」をテーマとした組織マネジメント力を向上させる『気づき』を得る研修を受講します。

②本家「野球拳」で社内を活性化

③伊予の和太鼓を打って社内を活性化

この2つの研修では松山の郷土芸能を体験し、楽しみつつも研修としてのエッセンスを盛り込み、組織の融和やコミュニケーション力の向上などを図ります。

さらに④道後温泉「いやしとこころざし」巡り⑤正岡子規を知り「やりがい」をさがす―の2つのプログラムではまち歩きを取り入れ、講師らの語りから夢や希望、高い志を持った先人達の機微に触れます。

詳しくは専用HPを開設しており、一部の研修は動画も見られますので、「松山　企業研修」と検索して、ぜひご覧ください。



松山市企業研修プログラムHP

年末に第1号、今後も研修誘致に全力

職場旅行や企業研修をターゲットに情報発信や営業活動を始めたのは今年の春以降であり、実際の利用第1号（関西地方の青年会議所の研修旅行）が年末に決まるなど、この取り組みはスタートしたばかりです。

当課にお問い合わせいただければ、研修に限らず、滞在される全体行程のご提案など、徹底したサポートをいたします。

松山の偉人達の活躍は色あせることがないものです。こうした偉人達を育んだ松山を企業研修に最適の地とするためには、研修のクオリティと知名度を上げていかなければなりません。しかし、〝坂の上の雲〟を掴みにいくように挑戦しがいのあるミッションととらえ、今後は、HPを一層充実させるなどして情報発信と企業研修の誘致に積極的に取り組んでいきたいと考えています。

首長の思い
column



“きっと満足、糸島生活”
―企業と人の誘致を推進―

糸島市長　松本嶺男

「伊都国・斯馬国」から「糸島」へ

糸島市は、福岡市の西隣に位置しています。

「糸島」は、古代都市の伊都（いと）国と斯馬（しま）国に端を発します。「魏志倭人伝」に記されているように、当時は、対外交流の拠点として栄えていました。市内の遺跡からは、日本最大の銅鏡「内行花文鏡（国宝）」など貴重な副葬品が多数出土しており、当時の繁栄がうかがえます。

古くから地域内の交流が深く、平成22年には、前原市、二丈町、志摩町が合併し、現在の糸島市が誕生しました。

注目され始めた糸島の魅力

本市は、福岡都心部から約30分の距離に位置しながら、豊かな自然に恵まれ、新鮮な農林水産物や、海・山を中心とした観光スポットを有しています。近年、各種メディアで頻繁に取り上げられるようになり、某情報誌の「住みたい街ランキング」で第1位に選ばれるなど、「糸島の魅力」が注目を集めています。

特に、米、野菜、果物、魚、肉、乳製品、酒、調味料など、高品質、安全・安心・新鮮な食材が幅広く揃うのが本市の強みです。需要も広がっており、関東の大手百貨店から糸島市専用ブースの出展オファーが寄せられるようにもなりました。

市でも専門部署を設け、シティセールスやブランド構築に取り組んでいますが、こうした成果は、糸島を愛する市民の皆さんが、それぞれのフィールドでがんばっておられるからだと感じています。

私は、郷土を愛し、地域の発展に貢献されている人を「愛郷者（あいきょうもん）」と呼んでいます。糸島の魅力は、愛郷者の皆さまが創るのであり、行政は、それをしっかりサポートする立場だと考えています。

九州大学との連携

現在、本市と福岡市との間に、開学１００年を迎えた九州大学が移転中で、関係者約１万８６００人が周辺地域に流入すると見込まれています。

また、九州大学の持つ知的資源は、研究施設や関連企業立地の呼び水となっており、市内の研究施設用地には、水素や半導体など最先端技術を活用した研究機関をはじめ、各種ベンチャー企業が立地しました。

市では、大学との連携協定を基に、相互の資源を活用して、年間１００件以上の連携・交流事業を行っています。小水力発電整備、ＧＩＳシステムによるハザードマップ作成、ＩＣカードによる災害時の本人確認、専用小麦によるラーメンやイノシシ肉の商品化など、幅広い分野に九州大学の知的資源を活用しています。

また、学生が本市を研究や地域活動体験の場として活用しており、全国の学生を集めた「地域活性化プランコンテスト」や空き家改修、消防団入団など、地域に溶け込んだ取り組みが注目を集めています。

九州大学は、糸島にとって「強み」であり、成長の「チャンス」であると捉えています。今後も、九州大学の知力と若い力を生かした学研都市づくりを積極的に進めたいと考えています。

企業と人の誘致

本市は、自主財源が約37％と全国平均に比べて低く、特に市民税法人分の収入が極端に少ないことが課題となっています。こうした状況を打開するため、企業・研究所の誘致に力を入れており、市発足後３年間で、８社の新規操業がなされました。

また、愛郷者の皆さんによる取り組みのように、糸島の発展は、そこで暮らす人の力が基盤になっていることから、人的資源の確保も重要な課題と捉えています。

そこで、「きっと満足、糸島生活」をキャッチフレーズに、不動産業者との連携や企業・大学向けのＰＲ活動、空き家リフォーム補助など、「人の誘致」にも取り組んでいます。

メディアへの露出増加や九州大学の移転をチャンスとして、市の魅力に一層磨きをかけ、「企業と人の誘致」を積極的に推進したいと考えています。

住めば、皆さんがきっと満足していただける、そんな糸島を目指し、今後も市民の皆さんと手を取り合ってまちづくりを進めていきたいと思います。



沖縄県

都道府県漫遊 POSTER GALLERY

手前みそですが…

神奈川県

横須賀市 178

アメリカが感じられる国際的な街



■観音崎　日本最初の洋式灯台である「観音崎灯台」があるエリアー帯が広大な公園となっている

横須賀市は神奈川県の南東、三浦半島の中央部に位置し、東京から50㌔、横浜から20㌔圏内にあり、東京湾と相模湾の２つの海に面した温暖な気候で海も山も楽しめる街です。

国際的な注目が高まっている横須賀は、日本全国の観光地などの魅力を評した外国人観光客向け観光ガイドブック「ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン」の2013年版で、「三浦半島」が２つ星、「観音崎」が１つ星を獲得しました。このほか、横須賀軍港めぐり、ヴェルニー公園、ヴェルニー記念館、記念艦三笠、横須賀美術館、荒崎公園が紹介されています。

また、「夏の横須賀ドル旅まつり」として、米ドル紙幣で観光できるキャンペーンを７月から８月に展開し、アメリカが感じられる街として、横須賀ならではの魅力も発信しています。



■夏の横須賀ドル旅まつり　米海軍横須賀基地周辺を中心とした50施設で、米ドル紙幣を使ってグルメ・おみやげ・観光を楽しんでいただくイベント



■横須賀軍港めぐり　米海軍基地のある横須賀本港と海上自衛隊基地のある長浦港。２つの港を約50分で巡る横須賀ならではのクルージング



■記念艦三笠　明治38年、日露戦争時の日本海海戦で活躍した戦艦「三笠」。ポーツマス（英国）に保存されている「ビクトリー」、ボストン(米国）に保存されている「コンスティチューション」と並ぶ、世界三大記念艦として、三笠公園に保存され、船内では日露戦争当時の物品を展示している



■荒崎公園　公園の海岸部には、荒崎ハイキングコースが相模湾に面した美しい岩場に沿ってつくられており、三浦半島屈指の景観を楽しむことができる



■横須賀美術館　海も緑も美術館の一部。ガラスで覆われた建物は「環境全体が美術館」というコンセプトに基づいて造られ、周りの自然と一体となる工夫があちこちになされている



■ヴェルニー公園　広場を中心にフランス式花壇や噴水、洋風あずまやなどが設けられ、フランスの品種を中心とした130種類・約2,000株のバラが彩りを添えている。海沿いには横須賀本港を一望できるボードウォークがあり、潮風の中で散歩を楽しめる



■ヴェルニー記念館　ヴェルニー公園の一角にあるヴェルニー記念館は、横須賀製鉄所を作り上げたヴェルニーの功績と、横須賀製鉄所の意義を永く後世に伝えるために建てられた施設

センター通信

来たれ！元気人

平成26年度全国地域リーダー養成塾 塾生の募集！

全国地域リーダー養成塾は、様々な分野で既存の枠にとらわれない斬新かつ大胆な発想のできる地域のリーダーの養成を目的とした、体系的かつ効果的なカリキュラムによる研修です。

平成元年度から開講し、24年度までに813名の感性豊かな実行力のある地域のリーダーを養成してきました。現在、25年度の塾生が研修を行っています。

熱意ある皆さんの積極的な参加をお待ちしています。

●研修期間　平成26年５月から平成27年１月下旬
●募集人数　40名
●応募資格　地方公共団体等の職員、地域づくり団体等のメンバー（募集案内参照）
●研修内容　地域づくりの専門家・実践家等による講義のほか、プレゼンテーション研修、ファシリテーション研修などのグループ演習を取り入れ、実践を重視した研修を行います。
また、主任講師による少人数のゼミナール形式の講座を開講し、塾生各自が地域のテーマを見つけ、調査･研究に取り組み、成果を修了レポートにまとめます。きめ細かい指導により、「自ら考える力」を養います。
●申し込み　募集案内及び参加申込書は、センターのホームページ（「地域づくり百科」http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp）からダウンロードできます。
●応募方法　平成26年１月17日（金）までに、各市区町村担当課へ応募書類を提出してください。
●問い合わせ先　研修交流課　（電話）03-5202-6135

全国地域リーダー養成塾特別講義　12月６日（金）開催 「本物のリーダーとは」 参加者募集中！

全国地域リーダー養成塾のカリキュラムの一部である「特別講義」を、当センター会員のみなさまに公開して行います。

今年度は、**前伊藤忠商事株式会社会長／前中華人民共和国駐箚特命全権大使　丹羽　宇一郎氏**を講師にお迎えし、**人口減少・少子高齢化の厳しい状況が続く日本において、未来を担う地域のリーダーはどうあるべきか**、ご講演いただきます。

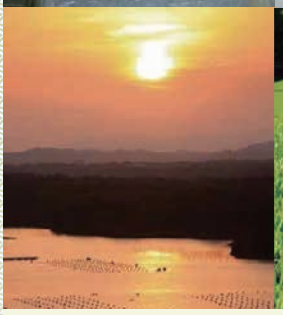
皆様のご参加をお待ちしております。

●講　師：**丹羽　宇一郎**　氏（前伊藤忠商事株式会社会長／前中華人民共和国駐箚特命全権大使）
●テーマ：**「本物のリーダーとは」**
●日　時：平成25年12月６日（金）13：30～15：00
●場　所：ホテルルポール麹町　３階「マーブル」（東京都千代田区平河町2－4－3）
●対　象：当センター会員の皆様
●参加費：無料
●申込方法：ＦＡＸまたは電子メール

詳しくは、同封のチラシまたはセンターのホームページ（「地域づくり百科」http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp）をご覧ください。

●問い合わせ先　研修交流課　（電話）03-5202-6135
（FAX）03-5202-0755






地域活性化フォーラム in 三重

企業との協働による地域活性化

～ふるさと三重の活力アップ～






地域には魅力的な地域資源があるものの、地域住民だけではその資源を十分に活かしきれていません。そこで近年、地域活性化のパートナーとして企業への注目度が高まっており、人材、ノウハウ、ビジネスの面から補完できる企業の価値が再評価されています。他方、企業側も社会貢献活動や社員の健康増進、新規ビジネスの機会の場として地域を再評価する動きが見られます。

三重県では、「三重のふるさと応援カンパニー推進事業」として、地域と企業を結びつけて両者にメリットがある新しい関係づくりを目指す取り組みを進めています。

本フォーラムでは、どのようにして地域と企業との連携を深めていくか、また新しい関係づくりを推進するにはどうしたらよいかなど、その課題と今後の展望について考えます。

基調講演（対談トークショー）

「三重の元気なまちづくりをめざして！
～企業が地域のためにできること～」

浜田 益嗣（はまだ ますたね・赤福10代目当主/（株）濱田総業代表取締役社長）



1937年三重県伊勢市生まれ。60年慶應義塾大学経済学部卒業後、株式会社赤福入社。68年代表取締役社長、05年代表取締役会長に就任。93年には伊勢神宮内宮前に、江戸から明治期の町並みを再現した「おかげ横丁」を誕生させた。伊勢特有の町並みである妻入の建物や伊勢河崎の蔵、桑名の洋館などが忠実に再現されている。おかげ横丁設立前の92年には35万人だったおはらい町の往来者数は、おかげ横丁設立とともに増加し、12年には年間450万人を突破した。伊勢商工会議所会頭、皇學館大學常任理事、（財）伊勢神宮崇敬会常務理事等を歴任している。

山村 美智（やまむら みち・女優）



三重県伊勢市生まれ。津田塾大学時代から劇団「東京キッドブラザース」に所属。1980年フジテレビにアナウンサーとして入社。85年に退社後、フリーになり女優に転身。02年に自ら脚本・演出を手がけ主演した二人芝居「私とわたしとあなたと私」を上演。07年にはニューヨークでその英語版「I and Me & You and I」をオフブロードウェイの劇場で上演。現在は、映画・舞台・TV・CMなど、さまざまな分野で活躍しており、三重県観光大使も務める。

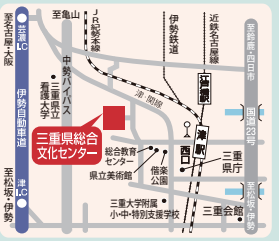
パネルディスカッション

■コーディネーター
原田 勝広（明治学院大学教授）

■パネリスト［五十音順］
大口 秀和（志摩市市長）
鳥田 陽史（野原村元気づくり協議会会長）
松浦 信男（万協製薬（株）代表取締役社長）

日時 平成25年11月26日（火）
13時30分～16時30分［開場12時30分］

会場 三重県総合文化センター［中ホール］
（三重県津市一身田上津部田1234）



■鉄道／近鉄名古屋線津駅下車、JR紀勢本線津駅下車、伊勢鉄道津駅下車
■バス／三重交通路線バスで津駅西口から約5分
■徒歩／津駅西口から約25分
■タクシー／津駅西口から約５分
■自家用車／伊勢自動車道（芸濃インターから約15分・津インターから約10分）

定員 400名

入場無料

首都圏に三重の魅力を発信！
首都圏営業拠点
「三重テラス」
9月28日（土）
東京日本橋にオープン！

申込み方法 メール・FAXまたはハガキにより、郵便番号、住所、氏名、職業、電話番号、参加人数を下記までお知らせください。

問い合わせ・申込み先 一般財団法人地域活性化センター　地域づくり情報課
〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階
TEL：03-5202-6138　FAX：03-5202-0755
E-mail：jcrd-forum@jcrd.jp　URL：http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/

主催／三重県・一般財団法人 地域活性化センター　後援／総務省・中日新聞社・伊勢新聞社・朝日新聞社・読売新聞社・毎日新聞社・日本経済新聞社・産経新聞社・地域づくり団体全国協議会（順不同）

地域づくり11月号

2013年11月１日発行　編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋2-3-4　日本橋プラザビル13階　電話03-5202-6131（代）　http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/　印刷・製本／株式会社丸井工文社

法律で許可された場合以外に、本誌からの無断転載を禁止します
落丁・乱丁はお取り替えします。地域づくり情報課（03-5202-6138）まで、ご連絡下さい。

地域づくり11月号（通巻293号）　特集　映画によるまちづくり　平成25年11月1日　一般財団法人　地域活性化センター発行

豊かな街づくりに役立つ宝くじ。

宝くじの収益金は、図書館や
動物園、学校や公園の整備を
はじめ、少子高齢化対策や
災害に強い街づくりまで、
いろいろなかたちで、みなさまの
暮らしに役立てられています。



財団法人 日本宝くじ協会

財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。　日本宝くじ協会ホームページ　http://jla-takarakuji.or.jp/

あなたに夢を。街に元気を。
クーちゃん　宝くじ